

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第35期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	ダイヤモンドリース株式会社
【英訳名】	Diamond Lease Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小幡 尚孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	東京03(3287)6458
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	東京03(3287)6458
【事務連絡者氏名】	経理部長 水谷 真基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ダイヤモンドリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） ダイヤモンドリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目4番1号） ダイヤモンドリース株式会社千葉支店 （千葉市中央区新町1番地17） ダイヤモンドリース株式会社大阪支店 （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	472,052	532,483	562,805	537,148	524,157
経常利益(百万円)	16,579	16,502	25,078	30,242	29,597
当期純利益(百万円)	9,419	8,862	14,591	18,641	21,135
純資産額(百万円)	64,090	70,214	89,070	105,465	130,187
総資産額(百万円)	1,542,576	1,613,234	1,738,263	1,760,255	1,825,087
1株当たり純資産額(円)	1,124.99	1,231.60	1,562.70	1,850.60	2,284.75
1株当たり当期純利益金額(円)	165.32	154.52	255.12	326.23	370.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.2	4.4	5.1	6.0	7.1
自己資本利益率(%)	15.8	13.2	18.3	19.2	17.9
株価収益率(倍)	9.4	11.9	18.0	12.8	14.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	59,700	53,517	50,390	18,024	12,473
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,905	13,691	14,991	5,029	2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	67,563	64,465	63,362	11,368	12,463
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	9,048	6,556	4,368	2,650	5,563
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	780 (100)	874 (113)	965 (126)	945 (131)	950 (140)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	411,360	422,527	418,499	415,322	398,334
経常利益(百万円)	14,372	16,972	22,055	26,463	26,320
当期純利益(百万円)	8,301	8,719	14,011	17,797	12,791
資本金(百万円)	16,440	16,440	16,440	16,440	16,440
発行済株式総数(株)	56,980,000	56,980,000	56,980,000	56,980,000	56,980,000
純資産額(百万円)	65,145	72,165	90,858	106,439	120,875
総資産額(百万円)	1,356,537	1,476,825	1,577,819	1,614,055	1,661,235
1株当たり純資産額(円)	1,143.50	1,265.86	1,594.10	1,867.70	2,121.26
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (6.00)	18.00 (7.50)	22.00 (10.00)	28.00 (12.00)	36.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	145.70	152.00	244.94	311.41	223.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	4.8	4.9	5.8	6.6	7.3
自己資本利益率(%)	13.5	12.7	17.2	18.0	11.3
株価収益率(倍)	10.6	12.1	18.8	13.4	24.6
配当性向(%)	10.3	11.8	9.0	9.0	16.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	521 (66)	532 (65)	552 (61)	549 (60)	558 (59)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和46年4月	(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)、三菱商事(株)、三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))、明治生命保険(相)(現明治安田生命保険(相))、東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))等を中心とする三菱グループ11社並びに日本生命保険(相)、第一生命保険(相)と米国チェース・マンハッタン銀行関連会社3社合計16社を株主として資本金3億円でダイヤモンドリース(株)を設立。翌日より営業を開始。
昭和47年2月	大阪支店を開設。
昭和47年12月	名古屋営業所(現名古屋支店)を開設。
昭和48年4月	香港に現地法人Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.を設立。
昭和49年5月	福岡営業所(現福岡支店)を開設。
昭和51年3月	横浜支店を開設。
昭和52年1月	京都支店を開設。
昭和52年4月	南九州ダイヤモンドリース(株)を設立。
昭和57年6月	菱信リース(株)が設立。
昭和60年3月	東京証券取引所 市場第二部に上場。
昭和61年1月	米国ニューヨークに現地法人Diamond Lease(U.S.A.), Inc.を設立。
昭和61年6月	チェース・マンハッタン銀行グループと資本関係を解消。
昭和63年9月	東京証券取引所 市場第一部に上場。
平成2年3月	ダイヤモンドオートリース(株)を設立。
平成2年7月	Diamond Lease(U.S.A.), Inc.が米国リース会社New England Capital Corp.を買収。
平成7年3月	インドネシア・ジャカルタに現地法人P.T. Diamond Lease Indonesiaを設立。
平成9年7月	ダイヤモンドレンタルシステム(株)を設立。
平成10年12月	南九州ダイヤモンドリース(株)と合併。
平成11年6月	ディーエル・ビジネス(株)を設立。
平成11年10月	菱信リース(株)と合併。
平成12年2月	エム・エスビジネス(株)と合併。
平成12年8月	カシオリース(株)の株式80%を取得。
平成12年9月	シンガポール現地法人Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.(Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.の100%子会社)設立。
平成12年10月	Diamond Lease(U.S.A.), Inc.が同子会社のNew England Capital Corp.を吸収合併。
平成14年3月	ひろぎんリース(株)の株式80%を取得。
平成14年12月	明治生命リース(株)の全株式を取得。
平成15年3月	三菱電機クレジット(株)の株式45%を取得。
平成16年1月	大和ファクター・リース(株)(現ディー・エフ・エル・リース(株))の株式95%を取得。

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社286社(国内227社、海外59社)及び関連会社8社(国内6社、海外2社)で構成され、その主な事業内容として機械、器具備品等のリース・割賦販売取引及び金銭の貸付等の金融取引を営んでおります。

なお、上記の他にその他の関係会社2社(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)三菱東京UFJ銀行)があります。

(1) 当グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

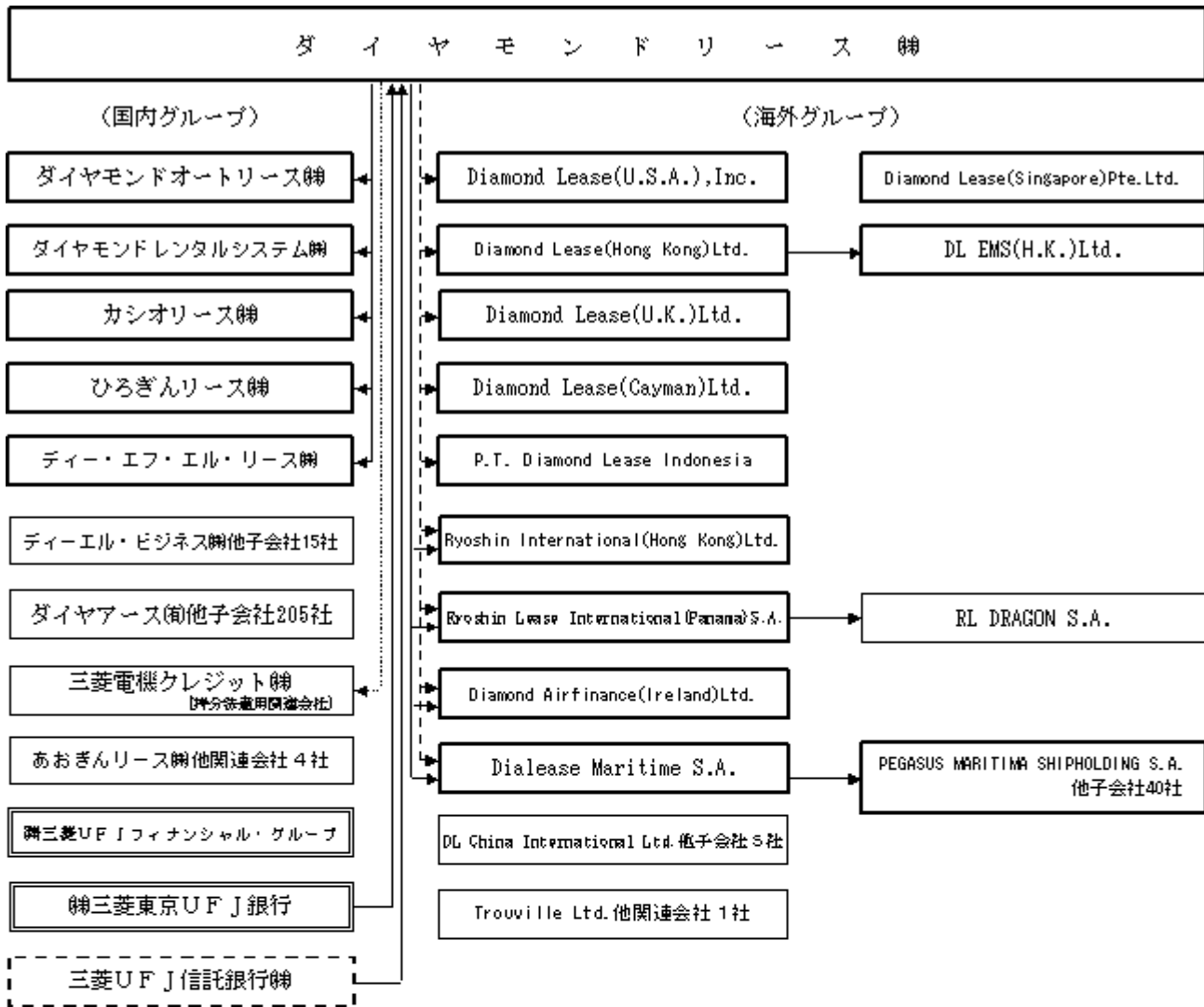
その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、建物転貸取引、不動産特定事業契約等の投資、保証業務等

(2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

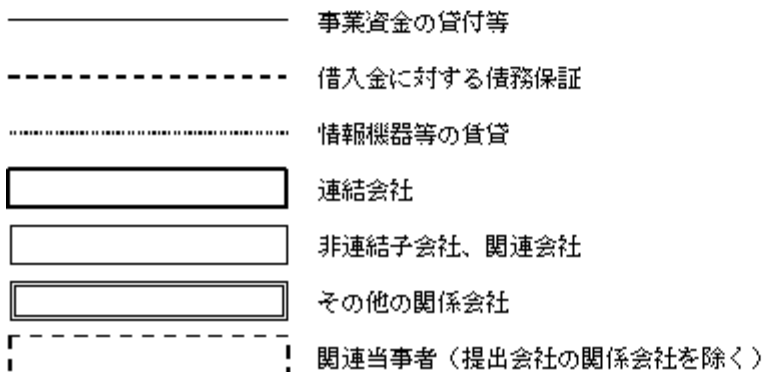
名称		事業区分			
		賃貸事業	割賦販売 事業	貸付事業	その他の 事業
ダイヤモンドリース㈱					
子会社	連結子会社（57社） ダイヤモンドオートリース㈱ カシオリース㈱ ひろぎんリース㈱ ダイヤモンドレンタルシステム㈱ ディー・エフ・エル・リース㈱ Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.及び同社の子会社2社 Diamond Lease(U.S.A.), Inc. Diamond Lease(U.K.)Ltd. Diamond Lease(Cayman)Ltd. P.T. Diamond Lease Indonesia Ryoshin International(Hong Kong)Ltd. Ryoshin Lease International(Panama)S.A. Diamond Airfinance(Ireland)Ltd. Dialease Maritime S.A.及び同社の子会社41社				
	非連結子会社（229社） ディーエル・ビジネス㈱他15社 ダイヤアース(有)他205社（注） RL DRAGON S.A. DL China International Ltd. 他5社				
関連会社	持分法適用会社（1社） 三菱電機クレジット㈱				
	持分法非適用会社（7社） あおぎんリース㈱ 他4社 Trouville Ltd. 他1社				

（注）ダイヤアース(有)他205社は、賃貸事業に係わる匿名組合の営業者等であります。

(3) 事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社と子会社との主な取引は、事業資金の貸付及び子会社の借入等に対する債務保証であります。
 2. 当社と関連会社である三菱電機クレジット㈱との主な取引は、情報機器等の貸貸であります。
 3. 当社とその他の関係会社である㈱三菱東京UFJ銀行との主な取引は、事業資金の借入れであります。
 4. その他の関係会社である㈱三菱UFJフィナンシャル・グループは、㈱三菱東京UFJ銀行の親会社であります。
 5. 関連当事者である三菱UFJ信託銀行㈱との主な取引は、事業資金の借入れであります。
 6. ㈱三菱東京UFJフィナンシャル・グループは、㈱UFJホールディングスと平成17年10月1日付で合併し、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループとなりました。
 7. ㈱東京三菱銀行は、㈱UFJ銀行と平成18年1月1日付で合併し、㈱三菱東京UFJ銀行となりました。
 8. 三菱信託銀行㈱は、UFJ信託銀行㈱と平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行㈱となりました。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイヤモンドオートリース㈱	東京都品川区	200百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	(所有) 100	事業資金の貸付 役員の兼任2名
カシオリース㈱	東京都渋谷区	1,100百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	80	事業資金の貸付 役員の兼任1名
ひろぎんリース㈱ (注)2	広島市中区	2,070百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	80	事業資金の貸付
ダイヤモンドレンタルシステム㈱	東京都中央区	816百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	100	事業資金の貸付 役員の兼任1名
ディー・エフ・エル・リース㈱ (注)2	大阪市中央区	2,500百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	95	事業資金の貸付 役員の兼任1名
Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.(注)2	Hong Kong	HK\$120,037,000	貸付事業 その他の事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Diamond Lease(U.S.A.),Inc. (注)2	New York	US\$120,000,000	賃貸事業 貸付事業 その他の事業	99.75	債務保証 役員の兼任1名
Diamond Lease(U.K.)Ltd. (注)2	London	Stg £9,000,000	貸付事業 その他の事業	100	債務保証 役員の兼任1名
Diamond Lease(Cayman)Ltd.	Cayman	US\$1,000	貸付事業	100	債務保証
P.T.Diamond Lease Indonesia	Indonesia	Rp25,000百万	貸付事業 その他の事業	85	債務保証 役員の兼任1名
Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.	Hong Kong	US\$200,000	貸付事業 その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
Ryoshin Lease International(Panama)S.A.	Panama	US\$10,000	貸付事業 その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
Diamond Airfinance (Ireland)Ltd.	Dublin	EUR038,092 US\$12,000,000	貸付事業 その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
Dialease Maritime S.A.	Panama	US\$500	貸付事業 その他の事業	100	債務保証 事業資金の貸付
その他43社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三菱電機クレジット(株)	東京都品川区	1,010百万円	賃貸事業 割賦販売事業 貸付事業 その他の事業	45	情報機器等の賃貸
(その他の関係会社) 三菱UFJフィナンシャル・グループ(注)3、4	東京都千代田区	1,383,052百万円	銀行持株会社	(被所有) 15.80 (15.80) [15.46]	
三菱東京UFJ銀行(注)3、4	東京都千代田区	996,973百万円	銀行業	9.25 (4.25) [11.84]	事業資金の借入

- (注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券報告書を提出している会社であります。
4. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸事業	705 (140)
割賦販売事業	
貸付事業	
その他の事業	
全社(共通)	245 (-)
合計	950 (140)

- (注) 1. 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 当グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。
5. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
558 (59)	36.1	12年3ヶ月	7,084

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員数は、パートタイマー、派遣社員及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は平成17年4月からスタートした3ヵ年中期経営計画の初年度となり、計画における様々な施策を着実に実施するとともに、経営目標の早期達成も視野に取組んでまいりました。

営業面では、お客様の幅広い金融ニーズに対応すべく、提案型の営業を推進してまいりました結果、当社単体に国内主要連結子会社を加えました成約金額合計（元本ベース）は、前年同期比8.1%増加の8,164億円となり、引続き過去最高金額を計上することができました。

契約種類別では、リース部門が前期に計上した大口成約の反動もあり、前年同期比1.2%減少の3,468億円、割賦部門が前年同期比11.9%増加の1,040億円、金融その他部門は特に不動産流動化取引やファクタリング取引が伸長したこともあり前年同期比17.4%増加して3,655億円の成約となりました。

営業成約状況（元本ベース成約高）

	リース部門	割賦部門	金融その他部門	合計
金額	3,468億円	1,040億円	3,655億円	8,164億円
前年同期比	1.2%	+11.9%	+17.4%	+8.1%

対象：国内主要6社

（ダイヤモンドリース、ダイヤモンドオートリース、ダイヤモンドレンタルシステム、カシオリース、ひろぎんリース、ディー・エフ・エル・リース）

連結ベースの損益面では、収益性を重視した営業活動やその多様化を図ってきた取組みの成果が現れてきたことに加え、厳格なALM管理のもとで、適切な資金調達を行ったことで、調達コストも引き続き減少いたしました。

債権管理につきましては、国内での新規貸倒は減少傾向で貸倒実績率が低下している一方で、昨今の航空不況を背景に、与信先である一部航空会社が破綻したことに伴い、所要の引当金を計上いたしました。

以上の結果、平成18年3月期の連結業績は次の通りとなりました。

まず営業資産残高については、リース資産残高は前連結会計年度末（平成17年3月期）比394億円（4.5%）減少して8,306億円となりました。また割賦債権残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比142億円（5.0%）増加して2,987億円、営業貸付金及びその他の営業貸付債権残高は前連結会計年度末比923億円（25.2%）増加して4,595億円となりました。

収益面では、売上高は前年同期比129億9千1百万円（2.4%）減少して5,241億5千7百万円、経常利益は6億4千5百万円（2.1%）減少して295億9千7百万円、連結純利益は24億9千4百万円（13.4%）増加して211億3千5百万円となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと次のとおりとなります。（売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

事業の種類別セグメントの業績

賃貸事業の売上高は前年同期比68億1千2百万円（1.8%）減少して3,805億9千6百万円、営業利益は同3億1千3百万円（1.3%）増加して239億8千5百万円となりました。

割賦販売事業の売上高は同113億1千3百万円（8.8%）減少して1,178億3千1百万円、営業利益は同3億5千3百万円（7.4%）減少して44億4千8百万円となりました。

貸付事業の売上高は同18億8千2百万円（17.4%）増加して127億2千8百万円、営業利益は8億7千6百万円（16.3%）減少して45億9百万円となりました。

その他の事業の売上高は同32億5千2百万円（33.4%）増加して130億円、営業利益は同4億1千7百万円（13.0%）減少して27億8千5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績

当連結会計年度における、本邦売上高及び資産残高の全セグメント売上高及び資産残高に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比29億1千3百万円（109.9%）増加して55億6千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得2,814億1千8百万円及び割賦債権・貸付債権の増加880億1千7百万円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益306億2千7百万円、貸貸資産にかかる減価償却費、除却損及び売却原価3,188億4千3百万円の収入等により、営業活動全体で使用した資金は、前年同期比55億5千万円（30.8%）減少して124億7千3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の償還による収入等により、投資活動全体で得られた資金は、前年同期比21億6千7百万円（43.1%）減少して28億6千1百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、直接調達では989億8千5百万円の支出、間接調達で1,132億8千3百万円の収入となり、財務活動全体で得られた資金は、前年同期比10億9千5百万円（9.6%）増加して124億6千3百万円となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況

当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成18年3月31日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（%）	残高（百万円）	構成割合（%）	平均約定金利（%）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	14,915	100.00	547,218	100.00	2.59
合計	14,915	100.00	547,218	100.00	2.59

資金調達内訳

平成18年3月31日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（%）
金融機関等からの借入	697,166	0.56
その他	699,822	0.25
社債・CP	620,300	0.25
合計	1,396,989	0.41
自己資本	121,039	-
資本金・出資額	16,440	-

（注） 当期の貸付債権の譲渡の合計額は、380百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	282	5.58	48,774	8.91
建設業	38	0.75	2,980	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.22	3,770	0.69
運輸・通信業	68	1.35	18,368	3.36
卸売・小売業、飲食店	740	14.65	32,274	5.90
金融・保険業	27	0.53	15,009	2.74
不動産業	90	1.78	115,907	21.18
サービス業	363	7.19	256,914	46.95
個人	-	-	-	-
その他	3,432	67.95	53,216	9.73
合計	5,051	100.00	547,218	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	2,240	0.41
うち株式	100	0.02
債権	18,561	3.39
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	130,066	23.77
財団	162	0.03
その他	7,410	1.35
計	158,441	28.95
保証	20,086	3.67
無担保	368,691	67.38
合計	547,218	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	860	5.77	262,954	48.05
1年超 5年以下	7,053	47.29	165,590	30.26
5年超 10年以下	6,944	46.56	82,925	15.15
10年超 15年以下	41	0.27	22,437	4.10
15年超 20年以下	8	0.05	6,996	1.28
20年超 25年以下	4	0.03	742	0.14
25年超	5	0.03	5,571	1.02
合計	14,915	100.00	547,218	100.00
一件当たり平均期間			3.12年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
賃貸事業		
情報・事務用機器	114,855	97.1
産業・土木・建設機械	31,623	49.0
その他	91,194	97.3
所有権移転外ファイナンス・リース計	237,673	85.9
オペレーティング・リース	41,439	104.7
賃貸事業計	279,113	88.3
割賦販売事業	162,332	118.1
貸付事業	409,098	109.6
その他の事業	29,294	83.8
合計	879,839	102.1

（注） 賃貸事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸事業				
情報・事務用機器	337,047	21.1	303,081	18.3
産業・土木・建設機械	184,168	11.5	167,642	10.2
その他	283,328	17.8	281,046	17.0
所有権移転外ファイナンス・リース計	804,544	50.4	751,770	45.5
オペレーティング・リース	65,524	4.1	78,860	4.8
賃貸事業計	870,068	54.5	830,630	50.3
割賦販売事業	284,564	17.9	298,793	18.1
貸付事業	367,183	23.0	459,531	27.8
その他の事業	73,565	4.6	63,742	3.8
合計	1,595,381	100.0	1,652,698	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア．リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	955,765	618,718	883,139	580,058
産業・土木・建設機械	521,333	337,165	509,705	342,062
その他	633,756	350,427	639,452	358,406
計	2,110,856	1,306,311	2,032,296	1,280,526

イ．未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	253,374	195,426	143,273	94,288	52,412	89,410	828,184
当連結会計年度末	233,299	183,203	134,163	88,650	47,352	84,733	771,403

オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度末	23,376	27,089	50,466
当連結会計年度末	25,319	34,456	59,775

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内(百万円)	2年以内(百万円)	3年以内(百万円)	4年以内(百万円)	5年以内(百万円)	5年超(百万円)	合計(百万円)	割賦未実現利益計(百万円)	差引計(百万円)
前連結会計年度末	98,702	75,501	50,444	31,964	20,237	40,888	317,738	33,174	284,564
当連結会計年度末	101,156	70,561	50,618	37,580	24,888	49,856	334,661	35,868	298,793

営業貸付債権残高期日別内訳

	1年以内(百万円)	2年以内(百万円)	3年以内(百万円)	4年以内(百万円)	5年以内(百万円)	5年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度末	107,170	72,332	50,981	41,470	39,641	55,586	367,183
当連結会計年度末	160,580	73,392	66,363	55,268	58,759	45,168	459,531

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	売上原価(百万円)	差引利益(百万円)	資金原価(百万円)	売上総利益(百万円)
賃貸事業	387,409	348,130	39,278		
割賦販売事業	129,145	121,904	7,241		
貸付事業	10,845	-	10,845		
計	527,400	470,034	57,365		
その他の事業	9,748	5,962	3,785		
合計	537,148	475,997	61,151	9,729	51,421

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	売上原価(百万円)	差引利益(百万円)	資金原価(百万円)	売上総利益(百万円)
賃貸事業	380,596	341,595	39,001		
割賦販売事業	117,831	111,283	6,548		
貸付事業	12,728	-	12,728		
計	511,156	452,879	58,277		
その他の事業	13,000	9,474	3,525		
合計	524,157	462,354	61,802	9,596	52,206

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

平成17年4月よりスタートいたしました3ヵ年の中期経営計画において、業績の持続的成長を指向し、経営理念を以下の通りとしております。あらゆるステイクホルダー並びに社会に対する企業責任を明確に自覚し、健全で多様な金融・サービス機能を発揮してまいります。

経営理念

顧客ニーズに対するベストソリューションの提供により、持続的な企業価値の向上を実現する。
企業の社会的責任の下、様々な社会活動への貢献を、とりわけ環境保全の観点から推進する。
社員がチャレンジ精神を存分に発揮できる自己実現の場を創る。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画では、これまでに構築した基盤をベースとして、「新たな飛躍への挑戦」を行うステージと捉え、更に高いレベルに目標を置き、グループすべての部門が与えられた施策を漏れなく実践してまいります。平成20年3月期までに実現を目指す主要な経営目標と平成18年3月期の状況は次の通りです。

主要経営目標 (平成20年3月期まで)	計画スタート時実績 (平成17年3月期)	1期目終了時実績 (平成18年3月期)
連結売上総利益600億円以上	514億円	522億円
連結当期純利益220億円以上	186億円	211億円
連結ROE14%以上	19.2%	17.9%
連結自己資本比率8%以上	6.0%	7.1%
一人当たり連結売上総利益55百万円以上	54.4百万円	55.0百万円

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画では、次の項目を戦略の基本柱として掲げ、これらの基本柱に基づく詳細な具体的施策を各部門毎に策定すると共に、厳格なモニタリング体制を確立し、進捗レビューを行うことで目標必達を図ってまいります。

収益力の強化

主要株主等の営業チャネルについては、相互に補完関係を構築し、戦略的パートナーとしての位置づけを明確化の上、更にチャネルの強みを生かしてまいります。また、お客様ニーズや商流を見極めた上で、「仕組み営業」の実践を徹底いたします。

また、外部プレーヤーとのアライアンス等も活用しつつ、ターゲットを絞り込んだ上で、「ノンバンクならではのリスクテイク」の実践を行ってまいります。こうした取組みにより、特に中堅・中小企業との取引を増加させてまいります。

また、次の5項目を具体的な戦略施策としております。

(イ) 系列取組み

社内外に存在する情報やナレッジを効率的に集約し、営業基盤を拡大いたします。具体的には、中核企業を起点としたグループ企業取引を、新たに設置するアカウントマネージャーを中心とする組織的対応によりアプローチいたします。

(ロ) 不動産ファイナンス

これまでに蓄積した不動産に関するノウハウをベースとして、アセットリスクによる不動産流動化案件を含め、取組みを加速させてまいります。

(ハ) 物件担保ファイナンス

リース会社が有する「モノへのこだわり」を最大限活用し、物件担保ファイナンスを積極化いたします。あわせて、審査能力の向上にも注力してまいります。

(二) 環境/リサイクル業者への金融サービスの積極化

廃棄物処理、リサイクル等を手がける優良事業者へのファイナンスサービスの提供を通じて、社会全体での廃棄物処理機能の拡充に貢献してまいります。

(ホ) 医療機関へのファイナンス

各種病院等の医療機関に対するファイナンスサービスを、従来以上に強化いたします。当社はこれまで、医療機関専用のスコアリングシステムや診療報酬ファクタリング専用システム等のインフラを背景に、独自の営業展開のほか、医療機器メーカーとの連携も推進することで、基盤を拡大してまいりましたが、今後もこうした取組みを加速させるとともに、更なる外部リソースの活用も視野に入れ、医療業界への深掘りを推進いたします。

経営インフラの改革

計画に基づく各種施策について、子会社を含めたグループ全体でのモニタリング体制を確立し、あわせて考課体制の見直しを行います。具体的施策として、当期より経営管理ツールであるBalanced Score Card (B S C) の導入準備を開始し、平成18年4月より、その運用を開始いたしました。これにより、すべての役員・従業員が中期経営計画の遂行当事者であるという認識を一層強固なものとし、計画における各種施策を漏れなく実行し、経営目標の必達を期してまいります。

また、社内体制を刷新し、営業現場と審査部門の情報共有化を推進し、営業現場によるフロント審査を強化いたします。

具体的には、社内トレーニー制度の活発化等により、社員全員のスキルアップを図る他、グループ全体での信用リスク管理を徹底することで、案件審査のスピードアップを図ってまいります。

更には、プロフェッショナルな人材育成とその定着、及び実践力の強化を目指した人事システムの改革を行ってまいります。

ローコストオペレーションの徹底

子会社を含めたグループ全体が有機的に連携し連結収益の極大化を継続的に目指します。また、経理や債権回収管理、システム部門の統合等で連結コモンキッチン化を進め、グループ全体でローコストオペレーションを行い、OHR (売上総利益に占める人件費・物件費の割合)の更なる低下を目指します。

4【事業等のリスク】

当グループはリース取引、割賦取引、金融取引を中心とする事業を行っておりますが、主要なリスクには、与信（取引先の破綻）リスクと金利変動リスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 与信リスクについて

取引先等の破綻によりリース料・割賦料等の不払いが発生する与信リスクがあります。

これについては、個別案件審査を慎重に行い、案件の選別を行っているほか、取引開始後につきましても随時状況を注視の上、必要な対応をとる体制を整えております。

また、取引先等に破綻が生じた場合、リース物件等の売却や、二次リースの組成等により、損失を抑える取り組みも行っております。

さらに、外部データによる企業倒産動向や統計データに加え、当社グループ独自の信用格付別倒産確率や、当社がこれまでに蓄積したリース物件の経過年による物件価値データを基礎として、与信ポートフォリオにおける信用リスクの計量化を行っております。これにより、信用リスク量を計量的に把握して経営の安全性確保に努めると同時に、こうしたデータを営業戦略に還元することにより、リスクの極小化・リターンの最大化を狙うポートフォリオ運営を行っております。また、一方で、信用リスクの切り離しも念頭に置いた、債権売却による適正ポートフォリオの構築を可能とするシステム対応を行い、与信リスクの極小化を目指しております。

(2) 金利変動リスクについて

資産運用と資金調達のみスマッチによって発生する金利変動リスクがあります。

当社では金利変動リスクを適正に管理運営するため、金利情勢は常時注視していることはもちろんのこと、資産運用と資金調達ののみスマッチの状況も随時把握しております。金利変動リスクの状況につきましても、取締役及び関連する部署の部門長で構成するALM（資産・負債の総合管理）委員会を毎月開催し、マーケットの情勢や、資産・負債のポートフォリオ分析の検討を行い、当面のリスク管理や新規調達等の対応方針を協議、決定することとしております。

(3) 制度変更リスクについて

法律・税務・会計制度等の変更や改正による制度変更リスクがあります。

当社は現行の法律・税務・会計制度等を基に各種ファイナンス事業を展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) その他のリスクについて

上記リスクの他、オペレーティングリース取引組成のポイントとなる、将来のリース物件売却価額の変動リスクである残価・アセットリスク、日々の業務運営に係るコンプライアンスリスク、更にシステム運営や事務管理に関するリスクがあります。

当社では、これらの想定されるすべてのリスク要因を管理対象として、取締役及び関連する部署の部門長で構成するリスク管理委員会を四半期毎に開催し、リスク要因の詳細な報告を行うと同時に、各種対応方針についての意思決定を行う等、リスク顕在化の事前防止と機動的な対応を行っております。

5【経営上の重要な契約等】

自動車ファイナンス事業に関する基本合意

当社は、平成18年3月17日付で、三菱商事(株)及び三菱自動車工業(株)と、自動車ファイナンス事業の拡大並びに競争力強化のために、ダイヤモンドオートリース(株)及び三菱オートクレジット・リース(株)に係る戦略的事業再編について基本合意いたしました。

(1) 基本合意の概要

三菱オートクレジット・リース(株)を自動車クレジット、レンタカー等を含むファイナンス事業を営む会社（以下「MCLクレジット事業会社」と）と、自動車に係るリース・メンテナンスサービス事業を営む会社（以下「MCLリース事業会社」と）に会社分割する。

株式譲渡により、MCLクレジット事業会社を当社と三菱自動車工業(株)による戦略的合併事業（当社による出資比率：50%）とし、主に三菱自動車工業(株)車両に係るファイナンス事業を推進する。

株式譲渡及び共同株式移転の手法により、当社と三菱商事(株)は共同で、ダイヤモンドオートリース(株)とMCLリース事業会社を傘下に置く持株会社（当社による出資比率：50%）を新設する。

(2) 当事会社の概要

平成18年3月31日現在

商号	ダイヤモンドオートリース(株)	三菱オートクレジット・リース(株)
代表者	代表取締役社長 半澤知之	代表取締役 東福寺厚樹
所在地	東京都品川区西五反田一丁目31番1号	東京都港区芝五丁目34番7号
設立年月日	平成2年3月29日	昭和47年1月27日
主な事業内容	リース事業	リース事業・クレジット事業
決算期	3月31日	3月31日
資本金の額	200百万円	960百万円
主要株主及び所有割合	ダイヤモンドリース(株) 100.00%	三菱自動車工業(株) 43.25% 三菱商事(株) 43.25%

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は平成17年4月からスタートした3ヵ年中期経営計画の初年度にあたり、すべての部門が計画における様々な施策を着実に実施することを念頭に、積極的な業務活動を行ってまいりました。

成約高

当社単体に、国内主要連結子会社を加えた元本ベース成約高は、前年同期比8.1%増加して過去最高となる8,164億円を計上いたしました。特に不動産流動化取引やファクタリング取引などが伸張したことにより金融その他部門が前期比17.4%増加して3,655億円となりました。

売上高・売上総利益・経常利益

売上高は、回収するリース料、割賦料の全額が計上されるリース取引や割賦取引との対比で、利息相当部分のみが計上される金融取引のウエイトが高まっていることもあり、前年同期比2.4%減少し5,241億円となりました。損益面では、収益性を重視した多様な取組みや調達コストの減少により、売上総利益は、前年同期比1.5%増加の522億円となりました。

コスト面では、国内での新規貸倒が引続き減少した一方で、与信先である一部航空会社が破綻したことに伴い引当金を計上した結果、貸倒関連費用が増加いたしました。

この結果、経常利益は、前年同期比2.1%減少の295億円となりました。

当期純利益

当期純利益につきましては、上記航空関連債権の貸倒処理にあわせて米国子会社であるDiamond Lease (U.S.A.), Inc.を清算する方針としたことに伴い、同社の欠損金に係る連結上の税効果を認識した結果、航空関連の貸倒負担を吸収し、前年同期比13.4%増加の211億円を計上、最高益を更新いたしました。

中期経営計画における主要経営目標につきまして、その進捗は順調であります。

今後の日本経済につきましては、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の上昇傾向など回復傾向は継続すると見込まれるものの、原油価格の高止まりや米国経済など海外経済動向が与える影響に留意が必要な状況が続くと予想されます。こうした状況下ではありますが、計画2年目にあたる平成18年度は、それぞれの目標についての計画期間中の早期達成や超過達成も視野に取組んでまいります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ648億3千1百万円の増加、純資産額は247億2千2百万円の増加となり、自己資本比率は1.1ポイント上昇し7.1%となりました。資産の部、負債の部、資本の部における主な増減内容は次のとおりであります。

資産の部

貸貸資産の残高は371億3千3百万円減少したものの、営業貸付金及びその他の営業貸付債権の残高が923億4千7百万円増加する等、主に営業資産残高の増加により、総資産額は648億3千1百万円の増加となりました。

負債の部

営業資産残高の増加に伴う必要資金を主に短期借入金と長期借入金で調達したことにより、借入金・社債等で構成される有利子負債額が231億7千7百万円増加し、負債合計は397億2千2百万円の増加となりました。

資本の部

利益剰余金が192億5千2百万円、その他有価証券評価差額金が35億4千9百万円増加したこと等により、純資産額は247億2千2百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1)【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	114,855	41.2
	産業・土木・建設機械	31,623	11.3
	その他	91,194	32.7
	計	237,673	85.2
オペレーティング・リース資産		41,439	14.8
合計		279,113	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	8,855
	産業・土木・建設機械	4,959
	その他	14,740
	計	28,555
オペレーティング・リース資産		3,820
合計		32,375

(2)【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（％）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	303,081	36.5
	産業・土木・建設機械	167,642	20.2
	その他	281,046	33.8
	計	751,770	90.5
オペレーティング・リース資産		78,860	9.5
合計		830,630	100.0

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

	投資予定金額		資金調達方法
	総額（百万円）	既支払額（百万円）	
所有権移転外ファイナンス・リース資産及びオペレーティング・リース資産	343,675	5,247	自己資金及び借入金等

（注） 重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 【設備投資等の概要】

当グループでは、営業力の強化及び一層のコスト削減を支えるインフラとしての情報システムの充実を図るため、1,497百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の内訳（全セグメント及び全社共通）は次のとおりであります。

有形固定資産.....121百万円（主に電子計算機であります。）

無形固定資産.....1,376百万円（主に平成13年5月より稼働しているリース総合システム開発費用であります。）

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(2) 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数（人）
		建物及び構築物 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	合計 （百万円）	
本社 （東京都千代田区）	全セグメント及び全社共通	191.8	93.7	- (-)	285.6	318 (50)
新川分室 （東京都中央区）	全セグメント及び全社共通	614.9	34.7	3,223.9 (458.84)	3,873.6	34

（注） 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

なお、上記以外に提出会社及び一部の子会社が使用するソフトウェア（全セグメント及び全社共通）があり、その帳簿価額は6,644百万円であります。

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	56,980,000	56,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	56,980,000	56,980,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成11年10月29日	9,023	56,980	6,000	16,440	6,000	17,046

(注) 第三者割当増資 発行価格 1,330円(1株当たり) 資本組入額 665円(1株当たり)

主な割当先 三菱商事株式会社、明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)、株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)、三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)、他法人株主11名

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	76	23	111	171	2	2,227	2,610	-
所有株式数 （単元）	-	212,250	1,917	220,597	108,226	54	26,259	569,303	49,700
所有株式数の 割合（％）	-	37.28	0.34	38.75	19.01	0.01	4.61	100.00	-

（注）自己株式25,288株は、「個人その他」に252単元及び「単元未満株式の状況」に88株含めて記載しておりません。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	8,653	15.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	3,105	5.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,843	4.99
株式会社丸の内よろず	東京都中央区日本橋一丁目17番12号	2,477	4.35
株式会社ディーシーカード	東京都渋谷区道玄坂一丁目3番2号	2,417	4.24
東里株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町三丁目6番地3	2,328	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,230	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,180	3.83
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,758	3.09
計	-	30,837	54.12

（注）三菱UFJ信託銀行株式会社には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,905,100	569,051	-
単元未満株式	普通株式 49,700	-	-
発行済株式総数	56,980,000	-	-
総株主の議決権	-	569,051	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイヤモンドリース株式 会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	25,200	-	25,200	0.04
計	-	25,200	-	25,200	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

お客様の多様なニーズに積極的にお応えしていくため、常に自己資本の充実に努め、これを有効活用することで、経営の安定性を高めてまいります。あわせて株主の皆様やお取引先など多様なステイクホルダーへの配慮に十分に意を用いることを念頭に置いた経営を推進し、今後も自己資本充実とのバランスに留意しつつ継続的かつ安定的に配当を実施する方針であります。

当年度の利益配当金は、中間配当金16円とあわせて年間36円となりました。

内部留保資金につきましては優良営業資産購入資金に充当するなど、今後の経営に有効な活用に努めます。

なお、第35期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成17年10月31日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,660	2,785	4,640	4,800	6,670
最低(円)	1,154	1,550	1,350	3,510	3,660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	5,570	5,650	5,940	6,670	5,790	5,750
最低(円)	4,420	5,060	5,120	5,120	5,100	4,940

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平井 康之	昭和13年12月25日生	平成10年6月 株式会社東京三菱銀行専務取締役 平成11年5月 同行専務取締役営業第一本部長委嘱 平成12年7月 同行専務取締役法人営業部門長委嘱 平成13年5月 同行専務取締役 平成13年6月 当社取締役社長 平成16年6月 当社執行役員 日本ガイシ株式会社監査役(現職) 平成17年6月 当社取締役会長(現職)	20
取締役社長 (代表取締役)		小幡 尚孝	昭和19年10月15日生	平成11年5月 株式会社東京三菱銀行常務取締役 平成12年7月 同行常務取締役営業第一本部長委嘱 平成13年6月 同行常務執行役員営業第一本部長委嘱 平成14年5月 同行常務執行役員米州本部長委嘱 平成16年1月 同行専務執行役員米州本部長委嘱 平成16年5月 同行専務執行役員 平成16年6月 同行副頭取 平成17年6月 当社取締役社長(現職) 当社執行役員(現職)	6
常務取締役		飯泉 哲男	昭和22年8月31日生	平成11年6月 三菱信託銀行株式会社取締役総務部長 平成13年5月 同社取締役 平成13年6月 当社常務取締役(現職) 平成16年6月 当社執行役員(現職)	11
常務取締役		関根 篤太郎	昭和21年12月16日生	平成9年4月 株式会社東京三菱銀行理事シカゴ支店 長 平成10年5月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役財務部長 平成15年6月 当社常務取締役(現職) 平成16年6月 当社執行役員(現職)	10
常務取締役	法務室長	百瀬 一夫	昭和26年3月17日生	平成13年5月 株式会社東京三菱銀行融資部長 平成15年6月 同行執行役員融資部長 平成16年5月 同行執行役員本部賛事役 平成16年6月 当社常務取締役(現職) 当社執行役員(現職) 平成18年2月 当社法務室長(現職)	1
常務取締役		島田 建一	昭和24年1月5日生	平成9年7月 株式会社東京三菱銀行理事米州営業部 長 平成11年6月 ダイヤモンド信用保証株式会社常務取 締役 平成13年3月 株式会社アッカ・ネットワークス財 務・管理部長 平成13年7月 同社執行役員財務・管理部長 平成14年4月 同社執行役員財務・経理本部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社第一営業部長 平成16年6月 当社執行役員第一営業部長 平成17年7月 当社執行役員企画部長 平成18年6月 当社常務取締役(現職) 当社執行役員(現職)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		岡林 正和	昭和23年4月8日生	平成9年5月 三菱商事株式会社重電機輸出部 平成10年12月 同社電機・交通システム部長 平成15年4月 同社マニラ支店長 平成16年4月 同社理事マニラ支店長 平成18年6月 同社理事重電機本部付 同社理事金融事業本部付 当社常務取締役(現職) 当社執行役員(現職)	-
取締役 (社外取締役)		水野 一郎	昭和19年3月10日生	平成9年6月 三菱商事株式会社財務部長 当社取締役 平成11年4月 三菱商事株式会社役員待遇 平成11年6月 当社取締役辞任 平成13年6月 三菱商事株式会社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員コーポレート担当役員(CFO) 平成15年6月 同社代表取締役常務執行役員コーポレート担当役員(CFO) 当社取締役(現職) 平成18年4月 三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員コーポレート担当役員(CFO)(現職)	-
取締役 (社外取締役)		佐藤 公俊	昭和26年2月14日生	平成10年4月 明治生命保険相互会社東京第五法人部部長 平成11年4月 同社東京第三法人部部長 平成14年4月 同社特別法人部部長 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社法人業務部(総合法人担当)担当部長 平成17年4月 同社執行役員総合法人業務部長 平成17年12月 同社常務執行役員(現職) 平成18年6月 当社取締役(現職)	-
取締役 (社外取締役)		八木 孝	昭和24年9月24日生	平成10年7月 東京海上火災保険株式会社営業開発第一部部长兼企業開発室長 平成11年7月 同社東京自動車本部自動車営業第三部部长 平成15年6月 同社執行役員首都圏第一本部金融法人部長 平成16年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員金融法人部長 平成18年6月 同社常務取締役(現職) 当社取締役(現職)	-
常勤監査役		藤井 正夫	昭和21年6月30日生	平成7年12月 三菱商事株式会社カイロ駐在事務所長 平成13年6月 当社第三営業部長 平成14年6月 当社取締役第三営業部長 平成16年6月 当社執行役員第三営業部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現職)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		多田野 裕司	昭和23年6月8日生	平成5年4月 三菱商事株式会社機械担当役員付 リース事業推進チーム 平成7年4月 同社リース事業推進部 平成9年2月 菱信リース株式会社経営企画室長 平成11年10月 当社開発営業部長 平成15年6月 当社取締役開発営業部長 平成16年6月 当社執行役員開発営業部長 平成17年4月 当社執行役員不動産プロジェクト営業部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現職)	4
監査役 (社外監査役)		前田 勝洋	昭和19年8月15日生	平成10年4月 三菱信託銀行株式会社取締役京都支店長 平成11年8月 日本レコード・キーピング・システム株式会社代表取締役社長 平成14年6月 菱信ディーシーカード株式会社代表取締役社長 当社監査役(現職) 平成18年6月 菱信ディーシーカード株式会社代表取締役会長(現職)	-
監査役 (社外監査役)		丸山 栄作	昭和28年7月9日生	平成13年7月 第一生命保険相互会社取締役業務部長 平成14年4月 同社取締役東日本営業本部長 平成16年4月 同社常務取締役東日本営業本部長 平成16年7月 同社常務執行役員東日本営業本部長 平成17年4月 同社常務執行役員(現職) 平成17年6月 当社監査役(現職)	-
監査役 (社外監査役)		早川 眞一郎	昭和30年2月4日生	昭和50年10月 司法試験合格 昭和53年4月 東京大学法学部助手 昭和59年4月 弁護士(第一東京弁護士会所属) 昭和62年4月 関西大学法学部助教授 平成4年4月 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授 平成10年4月 東北大学法学部教授 平成12年4月 同大学大学院法学研究科教授 平成17年4月 東京大学大学院総合文化研究科教授(現職) 平成18年6月 当社監査役(現職)	-
計					59

- (注) 1. 取締役のうち、水野 一郎、佐藤 公俊、八木 孝の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち、前田 勝洋、丸山 栄作、早川眞一郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は20名(うち取締役兼務6名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、透明かつ健全な経営を社会的責任の一つとして、当社を取り巻くすべてのステイクホルダーの権利・利益を尊重し、当社との間で円滑な関係を築けるよう、取締役会の活性化、監査役会及び内部監査制度の充実、適時適切な情報開示、並びに投資家向け広報（IR活動）の活発化等により、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みと検討を継続的に進めております。

こうした取り組みにつきましては、グループ企業各社も対象として更なる充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容等

会社の機関の内容

当社の取締役会は、定時開催の他、必要に応じて臨時取締役会も機動的に開催し、迅速かつ確たる意思決定を図っております。また、経営の意思決定・監督の機能強化と業務執行の機能を分離して、その役割と責任を明確にし、あわせて、取締役数を削減し、取締役会機能の一層の充実・活性化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、取締役は社外取締役3名を含む10名、執行役員は取締役との兼務6名を含む20名であります。

当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務の執行につき、公正なる監督機能の徹底に努めております。なお、社外監査役は、監査役5名中3名であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査部にて実施しております。監査部では、年間の監査計画に基づき、事務監査、裁量検査、コンプライアンス監査、情報セキュリティ監査、環境監査等を計画的に実施、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。また、被監査部門に対しては、要改善事項の指摘・指導を行い、監査後は改善結果を報告させることにより、監査の実効性を確保しております。

監査役は、監査部より内部監査結果等について定期的な報告を受けております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧等の他、必要に応じてグループ各社へも赴き、適正な監査を実施しております。社外監査役は、取締役会への出席、監査役会での常勤監査役との意見交換等を通じて、客観的な立場から、事業活動の適正性を厳しく監査しております。

会計監査は、監査法人トーマツと締結した監査契約に基づき、監査役とも連携の上、実施されております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツ業務執行社員、井口芳夫、品田和之の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他（システム監査技術者及び米国公認会計士）2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である水野一郎氏は三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員、佐藤公俊氏は明治安田生命保険相互会社常務執行役員、八木孝氏は東京海上日動火災保険株式会社常務取締役であります。

当社の社外監査役である前田勝洋氏は菱信ディーシーカード株式会社代表取締役会長、丸山栄作氏は第一生命保険相互会社常務執行役員、早川眞一郎氏は東京大学大学院総合文化研究科教授であります。

(2) リスク管理体制及び内部統制システムの整備の状況

当社では、経営を行っていく上で関連する様々なリスクを適切に管理するプロセスが不可欠であるとの認識の下、リスク管理委員会を3ヶ月毎に開催し、定期的なリスクアセスメントを実施しております。このリスク管理委員会では、与信、市場、流動性、アセット、事務、システム、コンプライアンス、環境の8つのリスクについて、所管部門より報告を行い、対応方針等を確認しております。

また、リスクの未然防止を全社で徹底させるため、当社では社内LANを利用したセキュリティ・ニュースの配信等による従業員への情報配信や各種集合研修等により、啓発・教育活動を継続的に実施しております。

コンプライアンスについては、経営の最重要課題の一つとして位置付け、法令等の厳格な遵守を重視した経営を行っており、株主の皆様や社会の信頼を得ていくためにコンプライアンスの実践に取り組んでおります。

このため、コンプライアンス徹底の状況等を定期的に把握・確認する体制として、コンプライアンス委員会を3ヶ月毎に開催し、その体制の強化と確立に関する協議を継続的にを行い、取締役会に報告しております。また、内部牽制機能強化のため、コンプライアンス・ホットライン制度を制定し、コンプライアンスに反する行為の報告・相談窓口を設置しております。

また、役員、所管部門、部門長、社員等の役割や責任、レポーティングラインなど、コンプライアンスに関する全社の体制を明確にする中核規程として「コンプライアンス規程」を制定し、全社的な統括責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（コンプライアンス所管部担当役員）」を配置するとともに、各部門には教育指導担当としての「コンプライアンス推進委員」を1名配置し、定期的・継続的な教育研修を実施しております。また、ダイヤモンドリースグループとして共有すべき基本的な指針である「ダイヤモンドリースグループ倫理綱領・行動規範」、及びコンプライアンスを遵守していく上で必要な事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を全役職員に配布し、コンプライアンス実践の更なる充実と強化に取り組んでおります。

当社及び当社グループに関する重要な経営情報の開示については、証券取引法や東京証券取引所適時開示規則等の関連する法令・規則に則り、公正かつ適時・適切に行われるよう、「情報開示取扱規則」を制定しております。また、情報開示の適正性及び開示に係る内部統制に関する審議を行うことを目的とする情報開示委員会を設置し、適時開示に関する社内規程の内容、改正、及び運用状況並びに適時開示された内容、時期及び方法等について適正性を審議し、その審議結果を常務会に報告しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び執行役員への役員報酬は139百万円、当社の監査役への役員報酬は29百万円であります。

また、当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は35百万円であり、上記以外の業務に基づく報酬は15百万円であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、財務諸表等規則及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第34期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第35期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	2,740		5,639	
2. 割賦債権		317,738		334,661	
3. 営業貸付金		338,643		409,028	
4. その他の営業貸付債権	5	28,540		50,502	
5. 賃貸料等未収入金		24,614		29,792	
6. 有価証券		-		2,995	
7. たな卸資産		-		2,482	
8. 繰延税金資産		2,137		2,646	
9. その他の流動資産		23,243		17,481	
10. 貸倒引当金		4,531		3,283	
流動資産合計		733,126	41.6	851,946	46.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	2				
1. リース資産	3	760,093		724,594	
2. リース資産前渡金	4	2,942		5,247	
賃貸資産合計		763,036		729,841	
(イ) 社用資産	2	8,335		8,054	
有形固定資産合計		771,372	43.8	737,896	40.4
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産		109,974		106,036	
賃貸資産合計		109,974		106,036	
(イ) 連結調整勘定		4,155		3,750	
(ウ) その他の無形固定 資産					
1. ソフトウェア		7,351		6,644	
2. 電話加入権		51		51	
その他の無形固定 資産合計		7,403		6,696	
無形固定資産合計		121,533	6.9	116,483	6.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	54,595		49,004	
2. 固定化営業債権	6	9,005		9,314	
3. 繰延税金資産		3,488		1,878	
4. その他の投資その他の 資産	1	69,557		60,014	
5. 貸倒引当金		2,424		1,451	
投資その他の資産合計		134,223	7.7	118,759	6.5
固定資産合計		1,027,129	58.4	973,140	53.3
資産合計		1,760,255	100.0	1,825,087	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		71,057		78,800	
2. 短期借入金		365,087		437,770	
3. 一年以内償還予定の 社債		108,030		65,500	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	3	81,439		45,629	
5. コマーシャル・ ペーパー		478,800		456,300	
6. リース債権譲渡支払 債務	10	81,653		60,902	
7. 未払法人税等		4,340		4,604	
8. 割賦未実現利益		33,174		35,868	
9. 賞与引当金		988		1,095	
10. 修理保証引当金		25		61	
11. その他の流動負債		20,951		24,259	
流動負債合計		1,245,549	70.8	1,210,791	66.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		90,000		103,500	
2. 長期借入金	3	245,247		330,427	
3. 長期リース債権譲渡 支払債務	10	47,330		20,736	
4. 繰延税金負債		823		1,015	
5. 退職給付引当金		572		674	
6. 役員退職慰労引当金		181		171	
7. 債務保証損失引当金		8		5	
8. その他の固定負債		22,602		24,714	
固定負債合計		406,766	23.1	481,246	26.4
負債合計		1,652,315	93.9	1,692,038	92.7
少数株主持分					
少数株主持分		2,474	0.1	2,861	0.2
資本の部					
資本金	11	16,440	0.9	16,440	0.9
資本剰余金		17,048	1.0	17,050	0.9
利益剰余金		69,967	4.0	89,219	4.9
その他有価証券評価差額 金		5,284	0.3	8,833	0.5
為替換算調整勘定		3,225	0.2	1,291	0.1
自己株式	12	51	0.0	65	0.0
資本合計		105,465	6.0	130,187	7.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,760,255	100.0	1,825,087	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		537,148	100.0		524,157	100.0
売上原価			485,727	90.4		471,951	90.0
売上総利益			51,421	9.6		52,206	10.0
販売費及び一般管理費			21,685	4.1		23,389	4.5
営業利益			29,735	5.5		28,816	5.5
営業外収益							
1.受取利息			6			68	
2.受取配当金			530			539	
3.デリバティブ評価益			19			286	
4.賃貸料収入			143			142	
5.保険金収入		164			78		
6.持分法による投資利益		224			142		
7.その他の営業外収益		163	1,252	0.2	185	1,443	0.2
営業外費用							
1.支払利息		579			487		
2.支払手数料		63			45		
3.為替差損		84			67		
4.その他の営業外費用		18	746	0.1	62	663	0.1
経常利益			30,242	5.6		29,597	5.6
特別利益							
1.投資有価証券売却益		575			88		
2.償却債権取立益		578			956		
3.子会社清算益		-	1,153	0.2	427	1,472	0.3
特別損失							
1.投資有価証券評価損		28			384		
2.投資有価証券売却損		31			34		
3.社用資産除売却損	2	22	82	0.0	22	441	0.1
税金等調整前当期純利益			31,313	5.8		30,627	5.8
法人税、住民税及び事業税		9,836			9,893		
法人税等調整額		2,536	12,372	2.3	758	9,135	1.7
少数株主利益			299	0.0		357	0.1
当期純利益			18,641	3.5		21,135	4.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,046		17,048
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		2	2	1	1
資本剰余金期末残高			17,048		17,050
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			52,752		69,967
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		18,641	18,641	21,135	21,135
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,367		1,822	
2. 取締役賞与金		60		60	
3. 連結子会社の除外による剰余金減少高		-	1,427	0	1,883
利益剰余金期末残高			69,967		89,219

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		31,313	30,627
賃貸資産減価償却費		294,845	286,467
賃貸資産除却損及び売却原価		31,215	32,375
社用資産減価償却費及び除売却損		2,960	2,854
貸倒引当金の減少額		1,118	2,535
退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び賞与引当金の増加額		83	199
受取利息及び受取配当金		537	607
資金原価及び支払利息		10,308	10,084
投資有価証券評価損		28	384
投資有価証券売却損益 (益:)		543	54
子会社清算益		-	427
賃貸料等未収入金の増減額 (増加:)		1,687	4,977
割賦債権の増減額 (増加:)		17,928	13,265
貸付債権の増加額		40,590	74,751
営業有価証券の減少額		1,671	5,575
賃貸資産の取得による増加		316,544	281,418
支払債務の増減額(減少:)		5,360	7,742
その他の営業活動による増減額		24,358	8,018
小計		2,989	6,293
利息及び配当金の受取額		537	607
利息の支払額		10,069	10,127
法人税等の支払額		11,481	9,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,024	12,473

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
社用資産の取得による支出		1,835	1,497
投資有価証券の取得による支出		679	2,610
投資有価証券の売却及び償還による収入		7,191	5,380
子会社清算による収入		-	1,517
その他の投資活動による増減額		353	71
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,029	2,861
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		18,758	67,853
コマーシャル・ペーパーの純減少額		8,500	22,500
リース債権流動化による収入		179,410	153,500
リース債権流動化の返済による支出		212,894	200,844
長期借入れによる収入		120,437	133,054
長期借入金の返済による支出		104,051	87,624
社債の発行による収入		116,484	78,889
社債の償還による支出		96,900	108,030
配当金の支払額		1,367	1,822
その他の財務活動による増減額		8	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,368	12,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		90	72
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,717	2,923
現金及び現金同等物の期首残高		4,368	2,650
連結除外による現金及び現金同等物減少高		-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,650	5,563

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、VIRGO SHIPPING LTD. S.A.他8社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) ディーエル・ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他208社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他32社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社 三菱電機クレジット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有)(非連結子会社) ディーエル・ビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他208社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他32社及び関連会社あおぎんリース(株)他10社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 57社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、TOYO MARITIMA S.A.他7社については新たに設立したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度に連結子会社であったダイヤエスピーシー(株)及びVERDE MARITIME S.A.は営業活動を停止し、その重要性が乏しくなりましたので、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ダイヤアース(有) ディーエル・ビジネス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他205社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その資産、負債及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他22社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社 三菱電機クレジット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称等 ダイヤアース(有)(非連結子会社) ディーエル・ビジネス(株)(非連結子会社) あおぎんリース(株)(関連会社) (持分法を適用しない理由) 非連結子会社のうち、ダイヤアース(有)他205社は、主として匿名組合方式による賃貸事業等を行っている営業者であり、その損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。 非連結子会社のうち、ディーエル・ビジネス(株)他22社及び関連会社あおぎんリース(株)他6社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社45社及びダイヤエスピーシー㈱の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。） その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社52社の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 主に総平均法による原価法</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) リース資産 主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 当社及び国内子会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 当社及び国内子会社は、定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年又は8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,407百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ハ) 修理保証引当金 国内子会社では、修理負担契約付パソコン販売事業による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) リース資産 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,161百万円であります。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 修理保証引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(二) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 在外子会社の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象...借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権及び債券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達は短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理(ALM)に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>また、連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に25,938百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、15年間で均等償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に20,465百万円、「有価証券」に594百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は、「売上高」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(割賦販売事業における、売上高及び売上原価の計上方法の変更)</p> <p>従来、一部の海外子会社における、船舶の船籍を取得する目的で実行される売買損益の発生しない割賦販売取引については、売上高及び売上原価に同額で計上しておりましたが、近年、当該取引が増加し、取引金額によっては売上高及び売上原価が大きく変動することから、売上高の経営指標としての有用性をより高めるために、当連結会計年度より当該割賦販売取引については、売上高及び売上原価に計上しない方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上高及び売上原価は、従来の方法に比べそれぞれ36,077百万円少なく計上されております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、前連結会計年度の売上高及び売上原価に含まれる当該金額は53,024百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度は「その他の営業外収益」に132百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、一部の子会社で所有するたな卸資産については、「その他の流動資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から当社においてもたな卸資産の取扱いを開始し、当グループのたな卸資産の残高が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。なお、前連結会計年度は「その他の流動資産」に168百万円含まれております。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(営業目的で行う不動産特定事業等に対する出資取引(営業出資金)に係る会計処理)</p> <p>当社が営業目的で行う不動産特定事業等に対する出資取引については、従来、セグメント情報において、投資取引として当該出資金を全社資産として処理しておりましたが、近年、当該取引に係る資産規模が拡大していることから、当連結会計年度より、本来の営業取引として「その他の事業」に含めることといたしました。</p> <p>この変更によるセグメント情報に与える影響額は、セグメント情報(事業の種類別セグメント情報)に記載のとおりであります。</p> <p>連結損益計算書において、当該取引に係る損益(配当金収入及び金融費用)を、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、売上高及び売上原価に計上することといたしました。なお、これによる経常利益に与える影響はありません。</p> <p>連結貸借対照表において、当該出資金の金額は、従来通り「その他の投資その他の資産」に含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書において、当該出資金の増加額を、従来、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による増減額」に含めておりましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動による増減額」に含めることといたしました。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業活動による増減額」が16,226百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資活動による増減額」が同額増加しております。</p>	
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割247百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,234,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">8,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,721</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発生可能性のある弁償債務</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,176</td> </tr> </table> <p>(注) 当該債務は、9偶発債務(1) その他11社の中に入れて記載しております。</p> <p>4 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について140百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>5 その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p> <p>6 固定化営業債権 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p> <p>7 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">54,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,469</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高20,676百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	投資有価証券(株式)	2,911百万円	その他の	658	投資その他の資産(出資金)		賃貸資産の減価償却累計額	1,234,834百万円	社用資産の減価償却累計額	3,399	現金及び預金	80百万円	リース資産	980	未経過リース契約債権	8,660	合計	9,721	発生可能性のある弁償債務	50百万円	(注)		長期借入金	6,126	(1年以内返済予定を含む)		合計	6,176	貸出コミットメントの総額	54,269百万円	貸出実行残高	13,799	差引額	40,469	<p>1 非連結子会社等に対する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">1,232,790百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社用資産の減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,813</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース契約債権</td> <td style="text-align: right;">3,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,513 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,513</td> </tr> </table> <p>4 国庫補助金の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> </table> <p>5 その他の営業貸付債権 同左</p> <p>6 固定化営業債権 同左</p> <p>7 貸出コミットメント(貸手側) 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">60,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,033</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,771</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高31,020百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	投資有価証券(株式)	2,051百万円	その他の	661	投資その他の資産(出資金)		賃貸資産の減価償却累計額	1,232,790百万円	社用資産の減価償却累計額	3,813	現金及び預金	30百万円	未経過リース契約債権	3,018	合計	3,048	長期借入金	2,513 百万円	(1年以内返済予定を含む)		合計	2,513	リース資産	140 百万円	貸出コミットメントの総額	60,805百万円	貸出実行残高	13,033	差引額	47,771
投資有価証券(株式)	2,911百万円																																																																
その他の	658																																																																
投資その他の資産(出資金)																																																																	
賃貸資産の減価償却累計額	1,234,834百万円																																																																
社用資産の減価償却累計額	3,399																																																																
現金及び預金	80百万円																																																																
リース資産	980																																																																
未経過リース契約債権	8,660																																																																
合計	9,721																																																																
発生可能性のある弁償債務	50百万円																																																																
(注)																																																																	
長期借入金	6,126																																																																
(1年以内返済予定を含む)																																																																	
合計	6,176																																																																
貸出コミットメントの総額	54,269百万円																																																																
貸出実行残高	13,799																																																																
差引額	40,469																																																																
投資有価証券(株式)	2,051百万円																																																																
その他の	661																																																																
投資その他の資産(出資金)																																																																	
賃貸資産の減価償却累計額	1,232,790百万円																																																																
社用資産の減価償却累計額	3,813																																																																
現金及び預金	30百万円																																																																
未経過リース契約債権	3,018																																																																
合計	3,048																																																																
長期借入金	2,513 百万円																																																																
(1年以内返済予定を含む)																																																																	
合計	2,513																																																																
リース資産	140 百万円																																																																
貸出コミットメントの総額	60,805百万円																																																																
貸出実行残高	13,033																																																																
差引額	47,771																																																																

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>8 貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>130,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>130,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	130,000百万円	借入実行残高	-	差引額	130,000	<p>8 貸出コミットメント（借手側） 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約（コミットメントライン）を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>150,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>150,000</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	150,000百万円	借入実行残高	-	差引額	150,000												
特定融資枠契約の総額	130,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	130,000																								
特定融資枠契約の総額	150,000百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	150,000																								
<p>9 偶発債務</p> <p>(1) 銀行借入金等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>475百万円</td> </tr> <tr> <td>DIA ATLANTIC LTD.</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td>2,035</td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table> <tr> <td>興銀リース(株)</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>芙蓉総合リース(株)</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース(株)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,634</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	475百万円	DIA ATLANTIC LTD.	1,288	その他11社	2,035	興銀リース(株)	204百万円	芙蓉総合リース(株)	203	三井住友銀リース(株)	131	その他3社	295	合計	4,634	<p>9 偶発債務</p> <p>銀行借入金等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金）</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>DIA ATLANTIC LTD.</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,603</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金）	401百万円	DIA ATLANTIC LTD.	1,409	その他9社	2,792	合計	4,603
従業員（住宅資金）	475百万円																								
DIA ATLANTIC LTD.	1,288																								
その他11社	2,035																								
興銀リース(株)	204百万円																								
芙蓉総合リース(株)	203																								
三井住友銀リース(株)	131																								
その他3社	295																								
合計	4,634																								
従業員（住宅資金）	401百万円																								
DIA ATLANTIC LTD.	1,409																								
その他9社	2,792																								
合計	4,603																								
<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、148,183百万円であります。</p> <p>11 当社の発行済株式総数は、普通株式56,980,000株であります。</p> <p>12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,793株であります。</p>	<p>10 リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、94,209百万円であります。</p> <p>11 当社の発行済株式総数は、普通株式56,980,000株であります。</p> <p>12 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,288株であります。</p>																								

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度	当連結会計年度																												
<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,334百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>6,530</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>988</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,330</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>2,666</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	2,334百万円	従業員給料・賞与・手当	6,530	賞与引当金繰入額	988	退職給付費用	532	役員退職慰労引当金繰入額	44	減価償却費	2,330	事務委託費	2,666	<p>1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,761百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>6,816</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,402</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>2,465</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,761百万円	従業員給料・賞与・手当	6,816	賞与引当金繰入額	1,095	退職給付費用	580	役員退職慰労引当金繰入額	46	減価償却費	2,402	事務委託費	2,465
貸倒引当金繰入額	2,334百万円																												
従業員給料・賞与・手当	6,530																												
賞与引当金繰入額	988																												
退職給付費用	532																												
役員退職慰労引当金繰入額	44																												
減価償却費	2,330																												
事務委託費	2,666																												
貸倒引当金繰入額	3,761百万円																												
従業員給料・賞与・手当	6,816																												
賞与引当金繰入額	1,095																												
退職給付費用	580																												
役員退職慰労引当金繰入額	46																												
減価償却費	2,402																												
事務委託費	2,465																												
<p>2 社用資産除売却損の内訳 社用資産売却損</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>社用資産除売却損</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> </table>	器具備品	10百万円	ソフトウェア	8	その他	4	<p>2 社用資産除売却損の内訳 社用資産除売却損</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> </table>	ソフトウェア	13百万円	その他	8																		
器具備品	10百万円																												
ソフトウェア	8																												
その他	4																												
ソフトウェア	13百万円																												
その他	8																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,740百万円	現金及び預金勘定 5,639百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金 90	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入預金 75
現金及び現金同等物 <u>2,650百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,563百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)	所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)
1. 借手側	1. 借手側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)	
有形固定資産・社用資産	
取得価額相当額 <u>61</u>	
減価償却累計額相当額 <u>56</u>	
期末残高相当額 5	
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
(単位:百万円)	(単位:百万円)
一年以内 一年超 合計	一年以内 一年超 合計
<u>579</u> <u>75</u> <u>654</u>	<u>114</u> <u>59</u> <u>174</u>
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。	転貸リース取引にかかる借手側の未経過リース料期末残高であります。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 14百万円	支払リース料 0百万円
減価償却費相当額 14	減価償却費相当額 0
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

前連結会計年度					当連結会計年度				
2. 貸手側					2. 貸手側				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	955,765	521,333	633,756	2,110,856	取得価額	883,139	509,705	639,452	2,032,296
減価償却累計額	618,718	337,165	350,427	1,306,311	減価償却累計額	580,058	342,062	358,406	1,280,526
期末残高	337,047	184,168	283,328	804,544	期末残高	303,081	167,642	281,046	751,770
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計		
	253,374	574,810	828,184		233,299	538,103	771,403		
この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は699百万円（うち一年以内622百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。					この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は185百万円（うち一年以内121百万円）であります。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料		333,940百万円			受取リース料		320,158百万円	
	減価償却費		273,636			減価償却費		261,966	
	受取利息相当額		50,801			受取利息相当額		48,802	
(4) 利息相当額の算定方法					(4) 利息相当額の算定方法				
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
1. 借手側					1. 借手側				
該当する取引はありません。					同左				
2. 貸手側					2. 貸手側				
未経過リース料					未経過リース料				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	一年以内	一年超	合計		一年以内	一年超	合計		
	23,376	27,089	50,466		25,319	34,456	59,775		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	7,922	16,862	8,940	8,198	23,329	15,130
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	9	10	0	2,409	2,410	0
	社債	9,094	9,195	100	557	600	42
	小計	17,026	26,067	9,040	11,165	26,340	15,174
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	875	774	100	544	504	40
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	10	9	0
	社債	15,359	15,271	87	10,546	10,296	249
	小計	16,234	16,045	188	11,101	10,810	290
	合計	33,261	42,113	8,852	22,266	37,150	14,883

前連結会計年度

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

同左

なお減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を判断し、減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,124	575	31	4,793	88	34

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	8,109	2,627
非上場国内債券	1,461	10,153
投資事業有限責任組合への出資	-	17
合計	9,571	12,797

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）
(1) 債券						
国債・地方債等	-	10	-	2,400	9	9
社債	-	2,354	74	594	10,426	-
(2) その他	-	-	-	-	-	17
合計	-	2,364	74	2,995	10,436	26

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当グループは、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループの主たる営業資産はリース資産及び割賦債権であり、これらの資金運用は固定金利であります。一方資金調達には銀行借入が主体であり変動金利割合が高いため、金利変動による市場リスクを内包しております。かかる金利変動リスクを包括的にヘッジする目的、及び個別営業案件の利鞘を確定し安定した収益を確保する目的で金利関連のデリバティブ取引を行っております。 また個別の外貨建資産、負債等の為替リスクをヘッジするために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。 なお、当グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、その内容は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当グループが行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産、負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当グループ全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。 また、当グループのデリバティブ取引の契約先の大部分は信用度の高い内外の銀行及び証券会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リスクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は取締役会で定められた社内管理規定に基づき財務部が執行し、その決裁権限は担当常務が有しております。金利変動リスクについてはALMによりオンバランスの資産、負債等を含めて総合的に管理し、為替変動リスクについては個別案件毎に管理しております。これらデリバティブ取引の状況は、四半期毎に常務会に報告しております。</p> <p>また、取引先別に格付けに応じた取引限度枠を設けることにより契約不履行による信用リスクを管理しております。</p> <p>連結子会社のデリバティブ取引は、当社の社内管理規定を準用し、取引期間中において半期毎に、デリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	受取円・支払ユーロ	80	-	8	8	-	-	-	-
	通貨オプション取引								
	買建米ドル(コール) (オプション料)	46 (2)	46 (2)	0	1	46 (2)	46 (2)	2	0
	為替予約取引								
	買建米ドル	-	-	-	-	2,938	-	113	113
	売建米ドル	-	-	-	-	242	-	12	12
	合計	126	46	8	10	3,226	46	103	101

前連結会計年度

- (注) 1. 時価は、当社の通貨オプション取引については金融機関から提示された価格を使用し、それ以外のデリバティブ取引については、割引現在価値等により算定した価格を使用しております。また連結子会社においては、金融機関から提示された価格を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格を使用しております。
2. 同左

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	2,000	-	87	87	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	1,422	929	8	8	7,674	5,881	797	797
	受取変動・支払変動	-	-	-	-	6,000	6,000	0	0
	合計	3,422	929	78	78	13,674	11,881	797	797

前連結会計年度

- (注) 1. 時価は、当社においては割引現在価値等により算定した価格を使用し、連結子会社においては金融機関から提示された価格を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
3. 契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に関わる市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度

- (注) 1. 時価は、金融機関から提示された価格を使用しております。
2. 同左
3. 同左

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、以下のとおりであります。

(1) 概要

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度 平成17年3月31日				当連結会計年度 平成18年3月31日			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	2,000	-	64	64	-	-	-	-
	支払固定・受取変動	144,051	72,349	1,223	1,223	72,349	1,312	318	318
	合計	146,051	72,349	1,158	1,158	72,349	1,312	318	318

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、昭和54年4月1日から退職一時金制度の一部について、適格退職年金制度を採用しておりますが、平成15年4月1日に退職一時金制度の全部を、適格退職年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	6,214	6,681
ロ. 年金資産	3,905	4,744
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,309	1,937
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,911	1,423
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	175	160
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	572	674

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	377	417
ロ. 利息費用	89	102
ハ. 期待運用収益(減算)	58	66
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	105	131
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(減算)	14	14
小計	499	570
ヘ. 割増退職金	33	9
退職給付費用合計	532	580

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 割引率	1.7%	1.7%
ロ. 期待運用収益率	1.7%	1.7%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年~20年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位：百万円)	(繰延税金資産) (単位：百万円)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
4,450	3,382
繰越欠損金	米国子会社の欠損金に係る連結上の
3,951	3,138
リース資産償却超過額	税効果
946	繰越欠損金
その他	2,875
3,735	その他
小計	4,823
13,083	小計
評価性引当額	14,220
3,763	評価性引当額
繰延税金資産合計	3,734
9,319	繰延税金資産合計
	10,485
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,622	6,082
リース資産 (有形固定資産) の簿価	リース資産 (有形固定資産) の簿価
867	867
修正額 (注)	修正額 (注)
その他	27
27	その他
繰延税金負債合計	6,977
4,516	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	3,508
4,803	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
2,137	2,646
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
3,488	1,878
固定負債 - 繰延税金負債	流動負債 - その他の流動負債
823	0
	固定負債 - 繰延税金負債
	1,015
(注) 連結子会社のリース資産の減価償却方法を当社の会計方針にあわせるため、連結手続き上、リース資産の帳簿価額を修正したことによるものであります。	(注) 連結子会社のリース資産の減価償却方法を当社の会計方針にあわせるため、連結手続き上、リース資産の帳簿価額を修正したことによるものであります。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率40.7%の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	(単位：%)
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	米国子会社の欠損金に係る連結上の税効果
	8.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	4.8
	税務上の繰越欠損金の利用
	2.3
	評価性引当額の増加
	4.1
	連結調整勘定償却
	0.5
	当社と在外子会社の法定実効税率の差異
	0.5
	その他
	0.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	29.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度						
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	387,409	129,145	10,845	9,748	537,148	-	537,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	-	1,125	895	2,124	(2,124)	-
計	387,513	129,145	11,970	10,643	539,273	(2,124)	537,148
営業費用	363,841	124,344	6,584	7,440	502,211	5,201	507,413
営業利益	23,672	4,801	5,385	3,203	37,062	(7,326)	29,735
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	911,126	317,841	562,695	89,397	1,881,061	(120,806)	1,760,255
減価償却費	294,845	-	-	-	294,845	2,467	297,313
資本的支出	316,544	-	-	-	316,544	1,835	318,380

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	賃貸事業 (百万円)	割賦販売 事業 (百万円)	貸付事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	380,596	117,831	12,728	13,000	524,157	-	524,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	-	1,111	988	2,214	(2,214)	-
計	380,711	117,831	13,839	13,988	526,371	(2,214)	524,157
営業費用	356,725	113,383	9,330	11,203	490,643	4,697	495,340
営業利益	23,985	4,448	4,509	2,785	35,728	(6,911)	28,816
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	879,527	334,525	674,542	77,974	1,966,570	(141,483)	1,825,087
減価償却費	286,467	-	-	-	286,467	2,510	288,977
資本的支出	281,418	-	-	-	281,418	1,497	282,915

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主要品目

賃貸事業.....情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等の賃貸業務（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む）

割賦販売事業.....商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

貸付事業.....金銭の貸付業務

その他の事業.....営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、情報関連機器・産業工作機械等の販売業務、建物転貸取引、不動産特定事業契約等の投資、保証業務等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,481	7,091	販売費及び一般管理費のうち、管理部門（総務、人事、経理等）に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	70,743	60,260	余資運用資金（現金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱東京三 菱銀行	東京都 千代田区	996,973	銀行業	直接 5.0% 間接 4.3%	転籍 6 人うち 代表取 締役と して2 人	事業資金 の借入	短期事業資金の 借入	200,700	短期借入 金	100,350
								長期事業資金の 借入	3,686	長期借入 金	12,829
								利息の支払	699	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱電機 クレジット㈱	東京都 品川区	1,010	リース業	直接45%	兼任 4 人うち 代表取 締役と して1 人、出 向 2人	情報機器 等の賃 貸、割賦 販売及び 資金の貸 付	未経過リース料 期末残高相当額	15,677	賃貸料等 未収入金 その他の 流動負債	234 76
								受取利息 相当額	407		
								受取リース料	5,235		
								リース解約 売上	303		
								割賦売上	989	割賦債権	2,985
								資金の貸付	2,272	営業 貸付金	6,545
								利息の受取	77	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 賃貸取引、割賦販売取引、資金の貸付取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三菱信託 銀行㈱	東京都 千代田区	324,279	信託業 銀行業	直接 5.5% 間接 0.8%	転籍 1 人	事業資金 の借入	短期事業資金の 借入	101,000	短期借入 金	53,000
								長期事業資金の 借入	-	長期借入 金	1,973
								利息の支払	275	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	996,973	銀行業	直接 5.0% 間接 4.3%	転籍6人うち代表取締役として2人	事業資金の借入	短期事業資金の借入	381,663	短期借入金	100,350
								長期事業資金の借入	-	長期借入金	9,595
								利息の支払	698	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	三菱電機クレジット㈱	東京都品川区	1,010	リース業	直接45%	兼任4人うち代表取締役として1人、出向2人	情報機器等の賃貸、割賦販売及び資金の貸付	未経過リース料 期末残高相当額	13,362	賃料等 未収入金 その他の 流動負債	1,447 50
								受取利息 相当額	374		
								受取リース料	5,031	割賦債権	2,693
								リース解約 売上	774		
								割賦売上	1,360		
								資金の貸付	1,817	営業 貸付金	6,457
								利息の受取	80	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 賃貸取引、割賦販売取引、資金の貸付取引の条件は、一般市中金利等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託業 銀行業	直接 5.8% 間接 0.8%	転籍1人	事業資金の借入	短期事業資金の借入	285,000	短期借入金	63,000
								長期事業資金の借入	-	長期借入金	941
								利息の支払	284	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 短期事業資金の借入及び長期事業資金の借入の利率は一般市中金利となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,850円60銭	1株当たり純資産額	2,284円75銭
1株当たり当期純利益金額	326円23銭	1株当たり当期純利益金額	370円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	18,641	21,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,581	21,075
期中平均株式数(千株)	56,958	56,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
ダイヤモンドリース株式会社	無担保社債(社債間限定同順位特約付)	平成11年 11月11日 ~平成18年 3月13日	113,000	(3,000) 93,000	年0.50 ~2.03%	なし	平成17年 5月9日 ~平成21年 3月13日
ダイヤモンドリース株式会社	第35回無担保変動利付社債 (社債間限定同順位特約付) (注2)	平成18年 3月13日	-	10,000	変動金利	なし	平成23年 3月11日
ダイヤモンドリース株式会社	2005年満期ユーロ円建社債 (MTN Series 2)(注3)	平成12年 1月27日	930	-	変動金利	なし	平成17年 7月27日
ダイヤモンドリース株式会社	2009年満期ユーロ円建社債 (MTN Series144)(注4)	平成18年 2月22日	-	1,000	変動金利	なし	平成21年 2月23日
ダイヤモンドリース株式会社	ユーロ円建社債(MTN)	平成15年 2月19日 ~平成18年 2月28日	79,100	(57,500) 60,000	年0.14 ~0.62%	なし	平成17年 4月5日 ~平成20年 4月24日
ひろぎんリース株式会社	2006年満期第1回無担保社債	平成15年 6月25日	5,000	(5,000) 5,000	年0.43%	なし	平成18年 6月23日
合計	-	-	198,030	(65,500) 169,000	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.15%であります。

3. 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.70%であり、2.50%を上限としております。

4. 6ヶ月ユーロ円LIBORプラス0.06%であります。

5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65,500	11,500	82,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	365,087	437,770	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	81,439	45,629	2.42	-
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	245,247	330,427	1.03	平成19年2月4日～ 平成28年1月29日
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(一年以内)	478,800	456,300	0.14	-
リース債権譲渡支払債務(一年以内)	81,653	60,902	0.18	-
リース債権譲渡支払債務(一年超)	47,330	20,736	0.18	平成19年4月20日～ 平成21年6月23日
合計	1,299,558	1,351,766	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	49,873	75,144	62,284	65,201
その他の有利子負債	14,571	5,460	705	-

3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。

特定融資枠契約の総額	150,000百万円
当連結会計年度末における未実行残高	150,000百万円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	621		1,003	
2. 割賦債権	5	279,342		289,721	
3. 営業貸付金	5 16 17	432,547		496,872	
4. その他の営業貸付債権	15	28,540		50,346	
5. 賃貸料等未収入金	5	18,220		21,204	
6. 有価証券		-		594	
7. 商品		-		2,255	
8. 前渡金		491		139	
9. 前払費用		1,199		1,035	
10. 繰延税金資産		1,503		1,866	
11. その他の流動資産		17,103		12,930	
12. 貸倒引当金		3,308		2,122	
流動資産合計		776,262	48.1	875,847	52.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産	2				
1. リース資産	3 4 13	592,103		558,668	
2. リース資産前渡金		2,814		5,234	
賃貸資産合計		594,918	36.8	563,902	33.9
(イ) 社用資産	2				
1. 建物		1,535		1,471	
2. 構築物		8		7	
3. 器具備品		723		502	
4. 土地		5,558		5,558	
社用資産合計		7,825	0.5	7,539	0.5
有形固定資産合計		602,744	37.3	571,442	34.4

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1. リース資産	13	81,159		75,303	
賃貸資産合計		81,159	5.0	75,303	4.5
(イ) その他の無形固定資産					
1. ソフトウェア		7,231		6,501	
2. 電話加入権		39		38	
その他の無形固定資産合計		7,270	0.5	6,540	0.4
無形固定資産合計		88,429	5.5	81,843	4.9
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		32,261		37,155	
2. 関係会社株式		44,315		33,642	
3. 出資金		47,627		37,409	
4. 関係会社出資金		658		661	
5. 固定化営業債権	12 16	3,166		4,360	
6. 長期前払費用		1,145		1,089	
7. 長期差入保証金		16,849		17,777	
8. 繰延税金資産		1,285		-	
9. その他の投資その他の資産		1,363		1,294	
10. 貸倒引当金		2,055		1,289	
投資その他の資産合計		146,618	9.1	132,102	8.0
固定資産合計		837,792	51.9	785,388	47.3
資産合計		1,614,055	100.0	1,661,235	100.0

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形		8,714		10,869	
2. 買掛金		47,167		51,797	
3. 短期借入金		221,012		287,882	
4. 関係会社短期借入金		100,350		100,350	
5. 一年以内償還予定の社債		108,030		60,500	
6. 一年以内返済予定の長期借入金	3	56,247		25,178	
7. 一年以内返済予定の関係会社長期借入金		3,233		1,635	
8. コマーシャル・ペーパー		478,800		456,300	
9. リース債権譲渡支払債務	14	79,492		59,372	
10. 未払金		1,653		2,004	
11. 未払法人税等		3,877		3,313	
12. 未払費用		6,177		6,153	
13. 賃貸料等前受金		3,725		4,239	
14. 預り金		2,187		3,528	
15. 前受収益		174		19	
16. 割賦未実現利益		30,258		32,045	
17. 賞与引当金		680		741	
18. その他の流動負債		3,414		3,239	
流動負債合計		1,155,196	71.6	1,109,173	66.8
固定負債					
1. 社債		85,000		103,500	
2. 長期借入金	3	190,655		274,159	
3. 関係会社長期借入金		9,595		7,960	
4. 長期リース債権譲渡支払債務	14	45,233		20,149	
5. 長期預り保証金		19,118		21,445	
6. 繰延税金負債		-		198	
6. 退職給付引当金		376		443	
7. 役員退職慰労引当金		181		171	
8. 債務保証損失引当金		8		5	
9. その他の固定負債		2,250		3,152	
固定負債合計		352,419	21.8	431,186	25.9
負債合計		1,507,616	93.4	1,540,360	92.7

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)			第35期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資本の部							
資本金	10		16,440	1.0		16,440	1.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		17,046			17,046		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		2			3		
資本剰余金合計			17,048	1.1		17,050	1.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		638			638		
2. 任意積立金							
別途積立金		47,035			62,035		
3. 当期末処分利益		20,165			16,074		
利益剰余金合計			67,838	4.2		78,747	4.8
その他有価証券評価差額 金			5,162	0.3		8,702	0.5
自己株式	18		51	0.0		65	0.0
資本合計			106,439	6.6		120,875	7.3
負債・資本合計			1,614,055	100.0		1,661,235	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 賃貸料収入		265,673		254,329	
2. 割賦売上高		113,688		101,178	
3. 営業貸付収益	6	7,560		8,556	
4. 営業有価証券収益		92		143	
5. 受取手数料		2,821		1,288	
6. その他の売上高	1	25,485	415,322	32,839	398,334
			100.0		100.0
売上原価					
1. 賃貸原価	2	236,091		225,427	
2. 割賦原価		107,404		95,541	
3. 資金原価	3	6,647		5,753	
4. その他の売上原価	4	27,076	377,219	33,084	359,806
			90.8		90.3
売上総利益			38,102		38,527
販売費及び一般管理費	5		12,963		13,281
営業利益			25,138		25,246
営業外収益					
1. 受取利息		0		0	
2. 受取配当金	6	1,437		1,184	
3. 賃貸料収入		212		226	
4. 受取手数料		77		90	
5. その他の営業外収益		243	1,970	202	1,704
			0.5		0.4
営業外費用					
1. 支払利息		534		448	
2. デリバティブ評価損		-		77	
3. 社債発行費		15		8	
4. 支払手数料	7	63		45	
5. 為替差損		26		36	
6. その他の営業外費用		5	646	14	630
			0.2		0.2
経常利益			26,463		26,320
			6.4		6.6

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益	8						
1. 投資有価証券売却益		526			40		
2. 償却債権取立益		499			900		
3. 子会社清算益		-			427		
4. 貸倒引当金戻入益		1,032	2,058	0.5	-	1,367	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		28			384		
2. 投資有価証券売却損		31			6		
3. 社用資産除売却損		20			2		
4. 関係会社株式評価損		-	80	0.0	7,720	8,114	2.0
税引前当期純利益			28,442	6.9		19,573	4.9
法人税、住民税及び事業税		8,935			8,090		
法人税等調整額		1,708	10,644	2.6	1,307	6,782	1.7
当期純利益			17,797	4.3		12,791	3.2
前期繰越利益		3,051			4,194		
中間配当額		683			911		
当期未処分利益		20,165			16,074		

【利益処分計算書】

		第34期 平成17年6月29日 (株主総会承認年月日)		第35期 平成18年6月29日 (株主総会承認年月日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			20,165		16,074
利益処分数額					
1. 配当金		911		1,139	
2. 取締役賞与金		60		60	
3. 任意積立金					
別途積立金		15,000	15,971	10,000	11,199
次期繰越利益			4,194		4,875

重要な会計方針

第34期	第35期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券） 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法（取得価額と債券金額との差額が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。） その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする基準による定額法を採用しております。 その他の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 器具備品 2年～20年 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年又は8年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間は支出の効果のおよぶ期間（2～24年）としております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券のうち、営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 その他有価証券のうち、上記以外のもの 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 リース資産 同左 その他の有形固定資産 同左 その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

第34期	第35期
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,762百万円であります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～20年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等（破綻先及び実質破綻先に対する債権）については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める「貸倒見積高の算定に関する取扱い」によっております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,982百万円であります。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>

第34期	第35期
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準 賃貸料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>割賦売上高、割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権及び債券</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. 収益及び費用の計上基準 賃貸料収入の計上方法 同左</p> <p>割賦売上高、割賦原価の計上方法 同左</p> <p>金融費用の計上方法 同左</p> <p>10. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

第34期	第35期
<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規定に基づき、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>金利変動リスクについては、主たる営業資産であるリース資産及び割賦債権等が長期固定金利であり、一方銀行借入等の資金調達に短期変動金利で行う割合が高いため、資産、負債の総合的な管理（ALM）に基づき、かつ、ヘッジ手段となるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象となる負債の範囲内となるように管理し、負債の包括ヘッジを行っております。さらに、個別案件の利鞘を確定する目的で金利スワップ取引によるヘッジを行っております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替変動リスクについては、個別の外貨建資産、負債等を対象に通貨スワップ取引及び為替予約取引によるヘッジを行っております。</p> <p>なお、これらの取引状況は四半期毎に常務会に報告することとしております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に14,038百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は売上高に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に14,962百万円、「有価証券」に594百万円を含めて計上しております。 なお、当該金融収益（利息収入及び償還差額）は売上高に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第34期	第35期
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第34期	第35期
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期預り保証金」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「その他の固定負債」に15,057百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「デリバティブ評価損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「その他の営業外費用」に4百万円含まれております。</p>

追加情報

第34期	第35期
<p>(営業目的で行う不動産特定事業等に対する出資取引(営業出資金)に係る会計処理)</p> <p>当社が営業目的で行う不動産特定事業等に対する出資取引については、従来、投資取引として処理していましたが、近年、当該取引に係る資産規模が拡大していることから、当期より本来の営業取引として処理することといたしました。</p> <p>損益計算書において、当該取引に係る損益(配当金収入及び金融費用)を、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、「その他の売上高」及び「その他の売上原価」に計上することといたしました。なお、これによる経常利益に与える影響はありません。</p> <p>貸借対照表において、当該出資金の金額は、従来通り「出資金」に含めて計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割190百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期	第35期
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 4,101百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 12,201</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 3,022百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 8,969</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 966,357百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 2,984</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>賃貸資産の減価償却累計額 966,725百万円</p> <p>社用資産の減価償却累計額 3,336</p>
<p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>現金及び預金 50百万円</p> <p>リース資産 980</p> <p>未経過リース契約債権 3,373</p> <hr/> <p>合計 4,403</p>	<p>3. 担保に供している資産等及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産等</p> <p>未経過リース契約債権 454百万円</p> <hr/> <p>合計 454</p>
<p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>発生可能性のある弁償債務(注) 50百万円</p> <p>長期借入金 2,421</p> <p>(1年以内返済予定を含む)</p> <hr/> <p>合計 2,471</p>	<p>(2) 担保提供資産等に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 127百万円</p> <hr/> <p>合計 127</p>
<p>(注) 当該債務は、8. 偶発債務(1) その他11社の中に含めて記載しております。</p>	
<p>4. 当期において、国庫補助金の受入れにより、リース資産について140百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	<p>4. 国庫補助金の受入れにより、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額</p> <p>リース資産 140百万円</p>
<p>5. 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 211,361百万円</p>	<p>5. 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記された科目以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>営業貸付金 222,659百万円</p> <p>割賦債権 13,321百万円</p> <p>賃貸料等未収入金 2,207百万円</p>
<p>6. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 35,955百万円</p> <p>貸出実行残高 11,104</p> <hr/> <p>差引額 24,850</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高5,057百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	<p>6. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 34,613百万円</p> <p>貸出実行残高 10,082</p> <hr/> <p>差引額 24,531</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当期末の未実行残高9,787百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>
<p>7. 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 130,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 130,000</p>	<p>7. 貸出コミットメント(借手側)</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特定融資枠契約の総額 150,000百万円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 150,000</p>

第34期	第35期
8. 偶発債務	8. 偶発債務
(1) 銀行借入金等に対する保証債務（保証予約を含む）	(1) 銀行借入金等に対する保証債務（保証予約を含む）
関係会社	関係会社
Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.	Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.
447百万円	219百万円
Diamond Lease(U.S.A.), Inc.	Diamond Lease(U.S.A.), Inc.
25,689百万円	33,200百万円
Diamond Lease(Cayman)Ltd.	Dialease Maritime S.A.
379百万円	36,029百万円
Dialease Maritime S.A.	P.T. Diamond Lease Indonesia
28,252百万円	7,491百万円
P.T. Diamond Lease Indonesia	Diamond Airfinance(Ireland)Ltd.
5,019百万円	8,297百万円
Diamond Airfinance(Ireland)Ltd.	Ryoshin Lease International(Panama)S.A.
4,533百万円	1,622百万円
Ryoshin Lease International(Panama)S.A.	Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.
1,752百万円	5,046百万円
Ryoshin International(Hong Kong)Ltd.	Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.
6,701百万円	399百万円
Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.	
557百万円	
その他	その他
従業員（住宅資金）	従業員（住宅資金）
475百万円	401百万円
その他11社	その他9社
2,971百万円	3,927百万円
(2) 経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高	(2) 経営指導念書等を差入れた子会社の銀行借入残高
Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.	Diamond Lease(Hong Kong)Ltd.
3,410百万円	5,433百万円
Diamond Lease(U.S.A.), Inc.	Diamond Lease(U.K.)Ltd.
9百万円	587百万円
Diamond Lease(U.K.)Ltd.	Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.
3,102百万円	1,284百万円
Diamond Lease(Singapore)Pte.Ltd.	合計
832百万円	103,941百万円
(3) 連帯債務	
興銀リース(株)	
204百万円	
芙蓉総合リース(株)	
203	
三井住友銀リース(株)	
131	
その他3社	
295	
合計	
84,969	
9. 買付予約高	9. 買付予約高
リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、63,067百万円であります。	リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、56,942百万円であります。

第34期	第35期																
<p>10. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の 総数 発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>180,000千株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>56,980</td> </tr> </table>	普通株式	180,000千株	普通株式	56,980	<p>10. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の 総数 発行済株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>180,000千株</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>56,980</td> </tr> </table>	普通株式	180,000千株	普通株式	56,980								
普通株式	180,000千株																
普通株式	56,980																
普通株式	180,000千株																
普通株式	56,980																
<p>11. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,208百万円であります。</p>	<p>11. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,702百万円であります。</p>																
<p>12. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	<p>12. 固定化営業債権 同左</p>																
<p>13. リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、783,307百万円（うち一年を超えるものは、557,221百万円）であります。</p>	<p>13. リース資産 このリース資産に見合う未経過リース契約債権は、722,902百万円（うち一年を超えるものは、517,271百万円）であります。</p>																
<p>14. リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、142,489百万円であります。</p>	<p>14. リース債権譲渡支払債務、長期リース債権譲渡支払債務は、リース債権流動化により資金調達した金額であります。 なお、これにより譲渡したリース契約債権残高は、91,283百万円であります。</p>																
<p>15. その他の営業貸付債権 その他の営業貸付債権は、ファクタリング等の金融債権であります。</p>	<p>15. その他の営業貸付債権 同左</p>																
<p>16. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 破綻先債権</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</td> </tr> </table>	(1) 破綻先債権	54百万円	破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。		(2) 延滞債権	48百万円	延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。		<p>16. 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「固定化営業債権」に含まれる貸付金を含む）</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 破綻先債権</td> <td>2,288百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>(2) 延滞債権</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	(1) 破綻先債権	2,288百万円	同左		(2) 延滞債権	- 百万円	同左	
(1) 破綻先債権	54百万円																
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。																	
(2) 延滞債権	48百万円																
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。																	
(1) 破綻先債権	2,288百万円																
同左																	
(2) 延滞債権	- 百万円																
同左																	

第34期	第35期
<p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 946百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 88百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>17. 主に証書貸付けによるものであります。 18. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式22,793株であります。</p>	<p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 1,064百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 2百万円 同左</p> <p>17. 主に証書貸付けによるものであります。 18. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,288株であります。</p>

(損益計算書関係)

第34期	第35期																																												
<p>1. その他の売上高 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の売却額、解約弁済金等であります。</p> <p>2. 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース資産減価償却費</td> <td>222,135百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>6,489</td> </tr> <tr> <td>保険料・保守料</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,225</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,091百万円</td> </tr> </table> <p>3. 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入金利息</td> <td>4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>その他の支払利息等</td> <td>983</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,647百万円</td> </tr> </table>	リース資産減価償却費	222,135百万円	固定資産税	6,489	保険料・保守料	1,240	その他	6,225	合計	236,091百万円	借入金利息	4,228百万円	社債利息	1,332	コマーシャル・ペーパー利息	102	その他の支払利息等	983	受取利息	0	合計	6,647百万円	<p>1. その他の売上高 同左</p> <p>2. 賃貸原価 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース資産減価償却費</td> <td>210,633百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>7,282</td> </tr> <tr> <td>保険料・保守料</td> <td>1,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,427百万円</td> </tr> </table> <p>3. 資金原価 資金原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>借入金利息</td> <td>3,556百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>コマーシャル・ペーパー利息</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>その他の支払利息等</td> <td>1,290</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,753百万円</td> </tr> </table>	リース資産減価償却費	210,633百万円	固定資産税	7,282	保険料・保守料	1,315	その他	6,195	合計	225,427百万円	借入金利息	3,556百万円	社債利息	723	コマーシャル・ペーパー利息	183	その他の支払利息等	1,290	受取利息	0	合計	5,753百万円
リース資産減価償却費	222,135百万円																																												
固定資産税	6,489																																												
保険料・保守料	1,240																																												
その他	6,225																																												
合計	236,091百万円																																												
借入金利息	4,228百万円																																												
社債利息	1,332																																												
コマーシャル・ペーパー利息	102																																												
その他の支払利息等	983																																												
受取利息	0																																												
合計	6,647百万円																																												
リース資産減価償却費	210,633百万円																																												
固定資産税	7,282																																												
保険料・保守料	1,315																																												
その他	6,195																																												
合計	225,427百万円																																												
借入金利息	3,556百万円																																												
社債利息	723																																												
コマーシャル・ペーパー利息	183																																												
その他の支払利息等	1,290																																												
受取利息	0																																												
合計	5,753百万円																																												

第34期	第35期																														
<p>4. その他の売上原価 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約に伴う賃貸物件の処分原価（帳簿価額）等であり ます。</p>	<p>4. その他の売上原価 同左</p>																														
<p>5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>3,880百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>479</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>2,202</td> </tr> </table>	従業員給料・賞与・手当	3,880百万円	賞与引当金繰入額	680	退職給付費用	479	役員退職慰労引当金繰入額	44	賃借料	1,263	減価償却費	1,479	事務委託費	2,202	<p>5. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料・賞与・手当</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,454</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>1,962</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	283百万円	従業員給料・賞与・手当	3,994	賞与引当金繰入額	741	退職給付費用	519	役員退職慰労引当金繰入額	46	賃借料	1,300	減価償却費	1,454	事務委託費	1,962
従業員給料・賞与・手当	3,880百万円																														
賞与引当金繰入額	680																														
退職給付費用	479																														
役員退職慰労引当金繰入額	44																														
賃借料	1,263																														
減価償却費	1,479																														
事務委託費	2,202																														
貸倒引当金繰入額	283百万円																														
従業員給料・賞与・手当	3,994																														
賞与引当金繰入額	741																														
退職給付費用	519																														
役員退職慰労引当金繰入額	46																														
賃借料	1,300																														
減価償却費	1,454																														
事務委託費	1,962																														
<p>6. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業貸付収益</td> <td>1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,227</td> </tr> </table>	営業貸付収益	1,547百万円	受取配当金	1,227	<p>6. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>822百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	822百万円																								
営業貸付収益	1,547百万円																														
受取配当金	1,227																														
受取配当金	822百万円																														
<p>7. 支払手数料 支払手数料は、主に債権流動化に係る手数料であります。</p>	<p>7. 支払手数料 同左</p>																														
<p>8. 社用資産除売却損の内訳 社用資産売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>器具備品</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>社用資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </table>	器具備品	9百万円	ソフトウェア	8百万円	その他	2	<p>8. 社用資産除売却損の内訳 社用資産除却損</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	器具備品	0百万円																				
器具備品	9百万円																														
ソフトウェア	8百万円																														
その他	2																														
建物	1百万円																														
器具備品	0百万円																														

(リース取引関係)

第34期					第35期				
所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）					所有権移転外ファイナンス・リース取引（無形固定資産を含む）				
1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）					1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
（単位：百万円）					（単位：百万円）				
	その他		合計			その他		合計	
取得価額相当額	24		24		取得価額相当額	24		24	
減価償却累計額相当額	11		11		減価償却累計額相当額	9		9	
期末残高相当額	12		12		期末残高相当額	15		15	
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
（単位：百万円）					（単位：百万円）				
	一年以内	一年超	合計			一年以内	一年超	合計	
	143	59	202			76	59	136	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 4百万円					支払リース料 7百万円				
減価償却費相当額 4					減価償却費相当額 7				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）					2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
（単位：百万円）					（単位：百万円）				
	情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計		情報・事務用機器	産業・土木・建設機械	その他	合計
取得価額	745,482	423,836	498,945	1,668,265	取得価額	681,437	412,140	509,950	1,603,528
減価償却累計額	493,266	275,795	268,693	1,037,755	減価償却累計額	456,878	279,638	283,973	1,020,490
期末残高	252,216	148,041	230,251	630,510	期末残高	224,558	132,502	225,976	583,037

第34期			第35期		
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)			(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
191,049	455,533	646,582	173,684	422,996	596,681
この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、190百万円（うち一年以内139百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は、127百万円（うち一年以内72百万円）であります。なお借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。		
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料		252,986百万円	受取リース料		239,059百万円
減価償却費		210,200	減価償却費		196,380
受取利息相当額		43,032	受取利息相当額		39,541
(4) 利息相当額の算定方法			(4) 利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
オペレーティング・リース取引			オペレーティング・リース取引		
1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）			1. 借手側（当社が借手となっているリース取引）		
該当する取引はありません。			同左		
2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）			2. 貸手側（当社が貸手となっているリース取引）		
未経過リース料			未経過リース料		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
一年以内	一年超	合計	一年以内	一年超	合計
13,647	15,529	29,176	14,032	18,919	32,951

(有価証券関係)

前期（平成17年3月31日現在）及び当期（平成18年3月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第34期	第35期																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位 : 百万円)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>2,773</td> </tr> <tr> <td>リース資産減価償却限度超過額</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>自社用ソフトウェア償却限度超過額</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,869</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>6,332</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>3,543</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td><u>3,543</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>2,789</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	2,773	リース資産減価償却限度超過額	591	自社用ソフトウェア償却限度超過額	564	未払費用否認額	533	その他	1,869	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,332</u>	その他有価証券評価差額金	3,543	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,543</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位 : 百万円)</p> <table> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認額</td> <td>599</td> </tr> <tr> <td>自社用ソフトウェア償却限度超過額</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,620</td> </tr> <tr> <td><u>小計</u></td> <td><u>7,995</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td><u>7,640</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>5,972</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td><u>5,972</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,667</u></p>	関係会社株式評価損否認額	3,142	貸倒引当金繰入限度超過額	1,158	未払費用否認額	599	自社用ソフトウェア償却限度超過額	475	その他	2,620	<u>小計</u>	<u>7,995</u>	評価性引当額	355	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,640</u>	その他有価証券評価差額金	5,972	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,972</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	2,773																																				
リース資産減価償却限度超過額	591																																				
自社用ソフトウェア償却限度超過額	564																																				
未払費用否認額	533																																				
その他	1,869																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,332</u>																																				
その他有価証券評価差額金	3,543																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,543</u>																																				
関係会社株式評価損否認額	3,142																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	1,158																																				
未払費用否認額	599																																				
自社用ソフトウェア償却限度超過額	475																																				
その他	2,620																																				
<u>小計</u>	<u>7,995</u>																																				
評価性引当額	355																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,640</u>																																				
その他有価証券評価差額金	5,972																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>5,972</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位 : %)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>37.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	その他	0.1	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>(単位 : %)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>7.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td>1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td><u>34.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	評価性引当額の増加	1.8	その他	0.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.6</u>														
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																				
その他	0.1																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.4</u>																																				
法定実効税率	40.7																																				
(調整)																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																				
評価性引当額の増加	1.8																																				
その他	0.4																																				
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.6</u>																																				

(1株当たり情報)

第34期	第35期
1株当たり純資産額 1,867円70銭	1株当たり純資産額 2,121円26銭
1株当たり当期純利益金額 311円41銭	1株当たり当期純利益金額 223円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期	第35期
当期純利益 (百万円)	17,797	12,791
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	60	60
(うち利益処分による取締役賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	17,737	12,731
期中平均株式数 (千株)	56,958	56,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)オービック	72,000	1,787
		(株)日本ケアサプライ	6,400	1,715
		イオン(株)	589,622	1,683
		(株)ワコールホールディングス	467,000	747
		(株)広島銀行	1,031,335	720
		(株)ニコン	329,719	695
		東京応化工業(株)	187,563	686
		(株)伊藤園	160,000	659
		三菱UFJ証券(株)	343,008	648
		(株)ロック・フィールド	241,032	592
		(株)大丸	335,490	581
		(株)丸井	236,828	550
		三菱UFJキャピタル(株)	53,000	528
		日本特殊陶業(株)	175,102	480
		大正製薬(株)	200,000	474
		ティーオーエー(株)	400,000	453
		(株)ヒラノテクシード	150,000	375
		(株)島津製作所	430,000	318
		デンヨー(株)	153,065	266
		(株)フジテレビジョン	900	264
		(株)ディーシーカード	69,000	263
		(株)エスケーエレクトロニクス	600	260
		(株)ミレアホールディングス	110	256
		(株)サンリオ	130,214	252
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	296,125	233
		(株)三菱総合研究所	125,000	230
		(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	712,000	226
		東陶機器(株)	206,250	225
		JAPAN FLEET SERVICE (SINGAPORE) PTE, LTD.	600,000	217
		鳥越製粉(株)	212,000	205
		(株)愛知銀行	13,090	184
		日本碍子(株)	104,000	179
		ショーボンド建設(株)	148,610	174
その他(139銘柄)	8,233,224	5,033		
	小計	16,412,287	22,175	
	計	16,412,287	22,175	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	Korea Exchange Bank債	US\$5,000千	594
		小計	-	594
投資有価証券	その他 有価証券	FWプロパティ-特定目的会社第1回一 般担保付特定社債	5,000	5,000
		BTM(Curaçao)Holdings債	5,000	4,799
		発寒SC特定目的会社第1回一般担保付 特定社債	1,500	1,500
		ライジング・スター・ニットーモール 特定目的会社第1回一般担保付特定社 債	1,000	1,000
		ライジング・スター・川崎特定目的会 社第1回一般担保付特定社債	918	918
		ライジング・スター1号特定目的会社 第2回無担保特定社債	538	538
		ライジング・スター1号特定目的会社 第1回無担保特定社債	461	461
		ライジング・スター・向日市特定目的 会社第1回一般担保付特定社債	450	450
		ライジング・スター・吹上特定目的会 社第1回一般担保付特定社債	285	285
		その他（1銘柄）	10	9
		小計	-	14,962
計			-	15,557

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合への出資（1銘 柄）	500	17
		小計	-	17
計			-	17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
リース資産							
情報関連機器・事務 用機器	572,487	54,840	102,552	524,775	375,514	71,669	149,261
産業工作機械	471,651	40,965	42,062	470,555	299,290	46,405	171,264
土木建設機械	9,457	1,404	3,069	7,791	5,107	988	2,684
輸送用機器	34,763	3,720	3,972	34,512	22,859	4,197	11,652
医療機器	59,988	12,545	4,173	68,360	37,822	8,612	30,537
商業・サービス業用 機械設備	145,094	17,670	15,504	147,260	95,870	18,900	51,389
その他	265,018	37,623	30,502	272,138	130,260	27,299	141,878
小計	1,558,461	168,769	201,837	1,525,393	966,725	178,073	558,668
リース資産前渡金	2,814	5,234	2,814	5,234	-	-	5,234
賃貸資産計	1,561,276	174,003	204,652	1,530,627	966,725	178,073	563,902
社用資産							
建物	3,478	71	6	3,543	2,071	133	1,471
構築物	64	-	-	64	57	0	7
器具備品	1,707	14	12	1,709	1,207	234	502
土地	5,558	-	-	5,558	-	-	5,558
社用資産計	10,809	85	18	10,876	3,336	368	7,539
有形固定資産計	1,572,085	174,089	204,670	1,541,504	970,062	178,442	571,442
無形固定資産							
賃貸資産							
リース資産	173,068	28,280	44,612	156,735	81,432	32,559	75,303
その他の無形固定資産							
ソフトウェア	11,808	1,322	402	12,727	6,225	2,008	6,501
電話加入権	39	-	0	38	-	-	38
無形固定資産計	184,915	29,602	45,015	169,502	87,658	34,568	81,843
長期前払費用	1,776	165	117	1,823	734	222	1,089

(注) 有形固定資産及び無形固定資産に係るリース資産の当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		16,440	-	-	16,440
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(56,980,000)	-	-	(56,980,000)
	普通株式（百万円）	16,440	-	-	16,440
	計（株）	(56,980,000)	-	-	(56,980,000)
	計（百万円）	16,440	-	-	16,440
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	12,293	-	-	12,293
	合併差益（百万円）	4,753	-	-	4,753
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注2）（百万円）	2	1	-	3
計（百万円）	17,048	1	-	17,050	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	638	-	-	638
	（任意積立金）				
	別途積立金（注3）（百万円）	47,035	15,000	-	62,035
	計（百万円）	47,673	15,000	-	62,673

- （注）1．当期末における自己株式数は、25,288株であります。
 2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	5,363	286	2,238	-	3,411
賞与引当金	680	741	680	-	741
役員退職慰労引当金	181	46	56	-	171
債務保証損失引当金	8	-	-	2	5

- （注）1．役員退職慰労引当金には、執行役員に対する引当金が含まれております。
 2．債務保証損失引当金の「当期減少額（その他）」は、債務保証損失発生見込額の減少による戻入額でありま
 す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a . 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	別段預金 (百万円)	合計 (百万円)
10	145	793	45	6	1,003

b . 割賦債権

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	8,838
コベルコ建機(株)	7,188
三菱地所(株)	6,793
(株)エネ・ビジョン	6,486
(株)シーエナジー	6,101
その他	254,312
合計	289,721

滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期減少高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均滞留月数
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(二) (ロ) × 12か月
279,342	99,950	89,571	289,721	34.8 か月

c . 営業貸付金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ひろぎんリース(株)	57,000
ディー・エフ・エル・リース(株)	37,100
ダイヤモンドオートリース(株)	36,720
ダイヤモンドレンタルシステム(株)	36,630
カシオリース(株)	33,420
その他	296,002
合計	496,872

d . 賃貸料等未収入金
 主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱電機クレジット(株)	1,447
西日本環境エネルギー(株)	1,359
シャープファイナンス(株)	749
富士通(株)	501
三谷産業(株)	478
その他	16,666
合計	21,204

e . 商品

品目	金額（百万円）
半導体製造装置	951
医療機器	653
掘削用部品	650
合計	2,255

流動負債

a . 支払手形
 主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新キャタピラー三菱(株)	1,497
東芝(株)	1,452
三菱商事(株)	894
伊藤忠産機(株)	530
鉄建建設(株)	493
その他	6,001
合計	10,869

期日別内訳

期日別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月以降	合計
金額(百万円)	737	6,231	1,389	2,511	10,869

b. 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
しゃくなげファンディング(有)	8,285
大成建設(株)	5,082
(株)ソニーファイナンスインターナショナル	3,677
シャープファイナンス(株)	1,863
(株)アドバンテスト	1,546
その他	31,342
合計	51,797

c. 短期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額（百万円）
農林中央金庫	65,200
三菱UFJ信託銀行(株)	63,000
(株)みずほコーポレート銀行	25,182
(株)常陽銀行	18,000
(株)南都銀行	14,000
その他	102,500
合計	287,882

d. コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額（百万円）	用途
平成18年4月	164,300	リース資産等購入資金
平成18年5月	193,300	"
平成18年6月	95,200	"
平成18年7月	500	"
平成18年8月	3,000	"
合計	456,300	

固定負債

a. 社債

内訳は1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

b. 長期借入金

主な借入先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
明治安田生命保険(相)	66,761	3,946
日本生命保険(相)	38,714	104
全国共済農業協同組合連合会	26,600	4,600
第一生命保険(相)	21,000	1,000
三井生命保険(株)	13,684	2,060
農林中央金庫	12,617	7,865
その他	119,960	5,603
合計	299,337	25,178

c. 関係会社借入金

借入先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)三菱東京UFJ銀行	100,350
小計	100,350
長期借入金	(1,635)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,595
小計	9,595
合計	109,945

(注) 長期借入金残高欄の()内は、1年以内返済予定額(内書き)で、貸借対照表では流動負債として表示しております。

d. リース債権譲渡支払債務

返済期限	金額(百万円)
1年以内	59,372
2年以内	13,984
3年以内	5,460
4年以内	705
5年以内	-
合計	79,522

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「リース債権譲渡支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき250円
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（49）eに規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第35期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月1日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書
平成17年9月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第18号に基づく臨時報告書
平成17年9月15日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第34期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年7月12日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書
平成17年6月29日関東財務局長に提出
平成17年7月12日関東財務局長に提出
平成17年9月6日関東財務局長に提出
平成17年9月15日関東財務局長に提出
平成17年12月1日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成18年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイヤモンドリース株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井口 芳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイヤモンドリース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイヤモンドリース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。